当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

Australian Government
Department of Foreign Affairs and Trade

DFAT COUNTRY INFORMATION REPORT PAKISTAN

1 September 2017

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

目次

略語
1. 目的とねらい
2. 背景情報
最近の歴史
人口統計
経済概観
政治体制
人権の枠組
治安情勢
3. 難民条約に基づく主張
人種／国籍
宗教
政治的意見（実際のまたは帰属された）
関心対象となる集団
4.補完的的保護の申立て
恣意的な生命の剥奪
死刑
拷問
残虐な、非人道的な、あるいは品位を傷つける取扱い又は刑罰
5.その他の考慮事項
国家による保護
国内移住
帰還者の取扱い
書類

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

略語

AJK	Azad Jammu and Kashmir
ANP	Awami National Party
BLA	Baloch Liberation Army
CII	Council of Islamic Ideology
CNIC	Computerised National Identity Card
CRC	Child Registration Certificate
CRSS	Center for Research and Security Studies
ECL	Exit Control List
FATA	Federally Administered Tribal Areas
FCR	Frontier Crimes Regulations
FIR	First Information Report
FRC	Family Registration Certificate
FSC	Federal Sharia Court
HRCP	Human Rights Commission of Pakistan
JeM	Jaish-e Mohammad
JuA	Jamaat-ul-Ahrar
LeJ	Lashkar-e Jhangvi
LGBTI	Lesbian, Gay, Bisexual, Trans and Intersex
MNIC	Manual National Identity Card
MoI	Ministry of the Interior
MoU	Memorandum of Understanding
MQM	Muttahida Qaumi Movement
NADRA	National Database and Registration Authority
NAP	National Action Plan
NICOPs	National Identity Cards for Overseas Pakistanis
PIPS	Pak Institute for Peace Studies
PML-N	Pakistan Muslim League-Nawaz
PPP	Pakistan People’s Party
PTI	Pakistan Tehreek-e-Insaf
RSF	Reporters sans Frontieres
SATP	South Asia Terrorism Portal
SMP	Sipah-e-Muhammad Pakistan
SNIC	Smart National Identity Card
SSP/ASWJ	Sipah-e-Sahaba Pakistan/ Ahle Sunnat Wal Jamaat
TTP	Tehreek-e Taliban Pakistan

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

1. 目的とねらい

1.1　この国情報告書は、外務貿易省（DFAT）が保護状況を決定することのみを目的として作成したものです。この報告書は作成時点における DFAT の最善の判断と評価を提供していますが，パキスタンに関するオーストラリア政府の方針とは異なります。

1.2　この報告書は、包括的な国の概要ではなく一般的なものを提供しています。これは，現在の取り扱い事案を評価するためにオーストラリアにおける意思決定者に提供され、保護ビザの個別申請を参照することなく作成されています。この報告書には、意思決定者のための政策ガイダンスは含まれていません。

1.3　1958 年移民法 499 条に基づく 2013 年 6 月 21 日の閣僚級指針第 56 号は、以下のとおり述べています。

> 外務貿易省が保護状態決定プロセスのために明示的に国家情報評価を作成し、意思決定者がその評価を利用可能である場合、 意思決定者は、その決定を行う際にその評価を考慮する必要がある。 しかし、意思決定者は、国家情報に関する他の関連情報を検討することを妨げられているわけではない。

1.4　この報告書は、パキスタンにおける DFAT の現場の知識と様々な情報源の考察に基づいています。この報告は，*US State Department, the South Asia Terrorism Portal, the European Asylum Support Office, Freedom House, the Human Rights Commission of Pakistan, Human Rights Watch, Amnesty International, the International Crisis Group, the International Monetary Fund, the United Kingdom Home Office, the UN Office of the High Commissioner for Refugees, the UN Office of the High Commissioner for Human Rights, UNICEF, the UN Development Programme, the World Health Organization* そして *the World Bank* からの報告を含む，信頼できる関連公開情報を考慮しています。DFAT が報告書または主張の特定の出所を参照していない場合、これは出所を保護するためのものである可能性があります。

1.5 この更新された国別情報レポートは、2016 年 1 月 15 日に発行された以前のパキスタンに関する DFAT レポートに代わるものです。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2. 背景情報

最近の歴史

2.1　　1947 年の 8 月にインドから分離したとき、パキスタンはイスラム教徒が大部分を占める国家として出現した。パキスタンとインドは分離後、3 回にわたる戦争を行なった。その中には、東パキスタン（現在のバングラデッシュ）とパキスタンとの分離につながった 1971 年の印パ戦争が含まれている。1947 年以降、パキスタンの軍部は民政を定期的に停止させてきた。最近の民政停止は、当時の陸軍参謀長であったパルヴェーズ・ムシャラフ（Pervez Musharraf）大将がクーデターを起こした後の 1999 年に行なわれた（下記の政治体制を参照）。

2.2　　ニューサウスウェールズ州よりやや小さい面積のパキスタンは、東はインド、北は中国、北および北西はアフガニスタン、西はイランと国境を接しており、南はアラビア海に面している。パキスタンの中心部、南部、および西部はほぼ砂漠地域および半砂漠地域で、北部の高い山岳地域とその山麓の丘陵地帯は大ヒマラヤ山脈の一部になっている。ヒマラヤからの雪解け水が流れ込むインダス川水系は、パンジャブ（Punjab）州とシンド（Sindh）州の広大な灌漑地域の水源になっている。

2.3　　パキスタンには 4 つの州がある。シンド州、パンジャブ州、カイバル・パクトゥンクワ（Khyber Pakhtunkhwa）州（以前の北西辺境州）、そしてバロチスタン（Balochistan）州である。首都のイスラマバードは特別な連邦直轄地区である。連邦政府は 7 つの部族地域も統治している。それらは、バージャウル（Bajaur）地区、カイバル（Khyber）地区、ムハンマド（Mohmand）地区、クッラム（Kurram）地区、オーラクザイ（Orakzai）地区、北ワジリスタン（North Waziristan）地区、南ワジリスタン（South Waziristan）地区で、集合的に連邦直轄部族地域（Federally Administered Tribal Areas：FATA）と呼ばれている。パキスタンは、ジャム・カシミール（Jammu and Kashmir）ならびにギルギット－バルチスタン（Gilgit-Baltistan）の旧藩王国－パキスタンの「北部地域（Northern Areas）」とも呼ばれている－の約 3 分の 1 の地域も統治している。それらの旧藩王国は準州として取り扱われており、国会には代表者が存在していない。それらの地域には独自に選出された議員による議会と政府がある。

人口統計

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2.4　　パキスタンでは、1998 年の国勢調査が結果が分かっている最新の国勢調査である。2008 年に予定されていた調査は何度も延期された。2017 年に実施された調査の結果はまだ分かっていない。国連経済社会局（UN DESA）は、2016 年のパキスタンの人口はおよそ 1 億 9300 万人と推定している。国民は若く、急速に増加しており、都市化のスピードも速くなっている。UN DESA は、国民の約 55 パーセントは 25 歳未満で 50 歳を超えている人々は約 13 パーセントに過ぎない、と推定している。世界第 6 位の人口を抱えているパキスタンの人口の年間増加率は約 1.45 パーセントである。2,000 万～2,400 万の人々が最も人口の多い都市であるカラチに住んでいると推定されている。

2.5　　パキスタンの人口の約半分がパンジャブ州に、約 27 パーセントがシンド州に、13 パーセントがカイバル・パクトゥンクワ州に、そして 6 パーセントがバロチスタン州に住んでいる。FATA とパキスタン北部地域に居住している人々は全体の 5 パーセント未満である。

2.6　　パキスタンは民族的にも言語的にも多様な国家である。パンジャム人（Punjabis）が最大の民族グループで（45 パーセント）、それに続くのがパシュトゥーン族（Pashtuns）（15 パーセント）、シンド族（Sindhis）（14 パーセント）、サライキ人（Seraikis）（8 パーセント）である。更に、ムハージル（Mohajir）（インドから移住した、ウルドゥー語を話す人々、7.5 パーセント）、バローチ（Baloch）（3.5 パーセント）、ハザラ（Hazara）（1 パーセント未満）などの小規模な民族グループも存在している。ウルドゥー語と英語の双方が公用語となっており、大半の学校でもその 2 つの言語で教育が行なわれている。だが、ウルドゥー語を第一言語としている人々は人口の 8 パーセントあまりに過ぎない。英語はビジネスや政治の世界で使用されているものの、英語を第一言語として使用しているパキスタン人はわずかである。パンジャブ語、サライキ語（パンジャブ語の一種）、シンディ語、パシュート語、バローチ語、そしてブラフーイ語が主要な地域言語である。大規模な都市部を除き、多くのパキスタン人は単一民族のコミュニティの中で生活している。

2.7　　国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、2002 年以降、アフガニスタンの約 410 万の登録難民をパキスタンから本国に送還した。だが、パキスタンは依然として約 145 万人の登録難民を受け入れており、そのほとんどがアフガニスタンからの難民である。

2.8　　外国に滞在しているパキスタン人の数は極めて多い。滞在先は、サウジアラビア、インド、アラブ首長国連邦、アメリカ、イギリスなどである。国連の 2015 年の移住報告によると、約 600 万のパキスタン人が外国で暮らしている。多くのパキスタン人が高等教育を受けるためにオーストラリア、スウェーデン、アラブ首長国連邦、イギリス、アメリカなどに渡っているのである。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

経済概観

2.9　パキスタン政府のマクロ経済的管理は、近年、成長率を改善し、インフレを抑制するのに寄与してきた。IMF によると、実質 GDP 成長率は 2016 年までの 10 年間において年平均 3.7 パーセントであった。一方、年間の消費者物価インフレーションは 2008 年のピーク時は 21 パーセントを超えていたが、2016 年には 3.2 パーセントに下落している。政府の財政赤字は 2012 年～13 年には GDP の 8.4 パーセントであったが、2015 年～16 年には 4.3 パーセントになった。その原因の一部は、電力補助金の削減と歳入徴収の改善にあった。しかしながら、2016～17 年度、マクロ経済による利得は経常収支の赤字拡大によって蝕まれた。その主な原因は、貿易赤字の拡大と財政再建の遅れにある。世界銀行、IMF、ならびに信用格付機関のムーディーズは、パキスタンが構造的な経済改革を成し遂げて初めて、経済の安定と成長がもたらされることになると、口を揃えて警告している。

2.10　セキュリティの懸念材料に加えて、非効率な国有企業の蔓延などを始めとする重大な構造的障害が速い成長への妨げとなっている。パキスタンのビジネス環境も脆弱である。パキスタンは、世界銀行の 2017 年の『ビジネス環境報告』では 190 カ国中の第 144 位にランクされており、南アジア諸国の中ではバングラデッシュを除いて最下位になっている。

2.11　パキスタンの極度に貧困の人々（世界銀行の定義では、2011 年の物価水準で 1 日 1.90 ドル以下で暮らしている人々）の割合は、2001 年は全体の約 28.7 パーセントだったが、2013 年には 6.1 パーセントに下落した（利用可能な最新のデータに基く）。同じ期間において、相対的貧困の人々（世界銀行の定義では、2011 年の物価水準で 1 日 3.10 ドル以下で暮らしている人々）の割合は、70 パーセントから 36.9 パーセントに下落した。世界銀行はパキスタンを低中所得国に分類しており、一人当たりの国民総所得は約 1,440 米ドルとなっている（アトラス手法を使用して計算）。国連開発計画は、2016 年の人間開発報告の中で、パキスタンを 188 カ国中の第 147 位にランク付けしている。因みに、パキスタンのランクに近い諸国はケニア（146 位）とスワジランド（148 位）である。また、パキスタンは「中間的な人間開発諸国」のカテゴリーの中では最下位になっており、スワジランドは「低人間開発諸国」のカテゴリーに入っている。

2.12　パキスタンでは汚職が蔓延している。トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）の 2016 年の汚職認識指数では、パキスタンの指数は 176 カ国中 116 位になっており、マリ、タンザニア、トーゴと肩を並べている。2016 年 4 月の

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

いわゆる「パナマ文書」〔(ナワツ・シャリフ（Nawaz Sharif）首相の家族を含む）少数の裕福なパキスタン人の私的な金銭情報が詳述されている漏洩文書〕の公表は、パキスタンのメディアおよび反政府グループの大きな注目を集めた。2017 年の 4 月、最高裁判所は、「パナマ文書」で浮上したシャリフ首相の家族の汚職疑惑を調査するための共同調査チームの設立を命じると共に、調査に応じるよう首相に命じた。2017 年 7 月 28 日、最高裁判所は首相から国会議員の資格を剥奪し、首相およびその子どもたちの金融取引を対象とした汚職調査を行なうよう命じた。

2.13　パキスタンの在外国民・人材育成（Overseas Pakistanis and Human Resources Development）大臣によると、2015 年までの 5 年間に 340 万以上のパキスタン人が雇用を求めて外国に渡った。例えば、アラブ首長国連邦には 130 万人、サウジアラビアには 16 万人が移動したのである。

2.14　DFAT（オーストラリア外務省）は、パキスタンの低レベルの開発は、全体的に見ると国外移動の重大な促進要因として作用している、と評価している。また、大都市の中心部におけるより良い経済機会も国内移動を促進している。

保健

2.15　パキスタンの医療は一般的には無料で、すべてのパキスタン人が利用することができるが、医療の質は資金不足と限定的な収容数によって低下している場合が多い。産婦死亡率は 100,000 件の生児出生につき約 260 件で、この地域で最も高い率のひとつになっている。また乳児死亡率は 1,000 件の生児出生につき約 66 件で、サハラ以南のアフリカ諸国のレベルに類似している。出生時平均余命は約 66 年である。パキスタンは、野生型ポリオウイルスの伝染が引き続き発生している 3 カ国のうちのひとつである（他の 2 カ国はアフガニスタンとナイジェリア）。

2.16　2010 年に可決された第 18 憲法改正案では、州政府が医療に対する責任を負っている。医療保健サービスは、遠隔地域でのアクセスとインフラに伴う困難な問題のために、都市と農村部との間に格差が発生している。民間の医療提供者はより良いサービスを提供する傾向にあるが、そのサービスの利用は高い費用によって制限を受けている。多くの宗教団体（イスラム教やキリスト教）や非宗教的な慈善団体も緊急的な救援活動、教育活動、および医療活動を行なっている。

教育

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2.17　パキスタンの憲法の第 25A 項には、「国家は 5 歳から 16 歳までのすべての子どもに義務教育を無料で提供しなければならない」と記載されている。憲法の第 18 改正案では、州政府が教育の提供に責任を負っている。

2.18　パキスタンの教育の成果は、地域の他の諸国に比べて芳しくない傾向にある。パキスタンの成人の約 55 パーセントは読み書きができるが、インドでは 72 パーセント、バングラデッシュでは 62 パーセントの人々が識字能力を有している。パキスタンの成人女性の 43 パーセントは読み書きができると推定されている。小学校への正味の入学率は 73 パーセント前後だが、中等学校への入学率は約 41 パーセントに低下している。一般的に、高等教育は成績に基いて与えられるが、農村部や後進地域の学生には一定の割合で入学が認められている。

2.19　資金調達は、パキスタンの教育部門にとって依然として大きな制約になっている。教育機会は、農村部より大規模な都市部でより多く与えられている傾向にある。一部のケースでは、民間の教育機関が公共の教育機関がない地域で教育を行なっている。治安の問題も教育の進展に対する障害になる可能性がある。武装グループがときおり学校を攻撃しているからである。武装グループのひとつの派閥であるテフリク・イ・タリバン・パキスタン（Tehreek-e Taliban Pakistan：TTP）は、2016 年 1 月、学校や大学を攻撃すると発表した。そのメッセージは、カイバル・パクトゥンクワ州のペシャワル（Peshawar）の近くにあるバチャ・カーン（Bacha Khan）大学を武装グループが襲って 21 人を殺害した日の 2 日後に送られてきた。連邦直轄部族地域（FATA）の事務局によると、FATA 地域に限っても、2004 年以降 550 を超す学校が攻撃されている。パキスタンの治安情勢の詳しい情報については、以下の治安情勢を参照のこと。

2.20　推定で 18000～35000 の madrassa（マドラッサ：宗教学校）がパキスタン全土で学校を運営しており、一般的に貧しい家庭の学生たちに教育を提供している。それらの学校の学費は無料で、多くは食物とシェルターも無料で提供している。それらの学校の一部は、過激思想を推進している、あるいはテロリストのネットワークに引き入れる場になっている、と非難されている。140 人以上が死亡したペシャワルの軍公立学校への攻撃が 2014 年の 12 月に発生した後で合意された政府の 20 ポイント国民行動計画（NAP）は、宗教教育機関への監視を強化するものである。NAP に基き、マドラッサには登録し、カリキュラムを改革し、資金源の透明化を推進することが要求されている。だが、NAP のその部分の実施における進展は限定的である。テロリスト組織とつながりがあるとされているいくつかのマドラッサが確認され、一部の聖職者が逮捕されたが、全国統一的な登録・規制プロセスはまだ確立されていない。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

政治体制

2.21　パキスタン・イスラム共和国は連邦国家で、4 つの州（バロチスタン州、パンジャブ州、シンド州、およびカイバル・パクトゥンクワ州）、連邦直轄部族地域（FATA）、そして首都のイスラマバード連邦直轄地区で構成されている。また、パキスタン政府は、対立している 2 つの自治区（ギルギット－バルチスタンとアザド・カシミール（AJK））を実効支配している。

2.22　憲法の下、連邦政府の二院制議会は国民議会（直接選挙で選ばれた下院の 342 人の議員、任期は 5 年）と上院（間接選挙で選ばれた 104 人の議員、任期は 6 年）で構成されている。国民議会の大半の議員は小選挙区制の直接選挙によって選ばれ、60 議席が女性に、そして 10 議席が非イスラムの少数民族に割り当てられている。4 つの州には、すべて、独自の選挙で選ばれる州議会と州政府が存在している。

2.23　国民議会では、政府の長としての首相が選出される。州議会の議員ならびに連邦議会の両院の議員は、国家元首としての大統領を選出する。2010 年に第 18 憲法改正案が採択された後、大統領の役割はほぼ儀礼的なものになった。州の首相は、各州政府の長を務めている。また、各州には大統領が指名する知事が置かれている。

2.24　連邦政府は、辺境地域刑事法規（FCR）や 1901 年に成立したイギリス統治時代の一連の法律を始めとする一連の習慣法・規則に基いて FATA を統治している。FATA は国民議会に議員を送り出している。大統領は FATA を対象とした法律を公布する権限を有しており、表向きは、FATA の議員たちやカイバル・パクトゥンクワ州の知事、ならびに任命された「駐在官」を通して FATA を管理している。だが、実際のところ、1947 年以降、FATA に対する連邦政府の影響力はほとんどなくなっている。FATA の様々な地域や「機関」は、事実上、ジルガ（*jirga*）と呼ばれる伝統的な部族意思決定組織によって管理されている。国民行動計画には、FATA の行政・開発改革が明記されている。2017 年、連邦政府は原則として FATA をパクトゥンクワ州に統合することを承認した。だが、政治的プロセスは停滞しており、原則的認可はまだ法的措置に結び付いていない。

2.25　以前の藩王国であるギルギット－バルチスタンと AJK は名目上は自治区であり、それぞれ独自の選出議会を持っている。それらの地域の代表者は国民議会には存在していない。それらの自治区の管理は、パキスタンとインドとの緊張関係の源となっている。

2.26　パキスタンの最近の総選挙は 2013 年 5 月 11 日に行なわれた。その選挙では、パ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

キスタン・ムスリム連盟 Nawaz Sharif（ナワーズ・シャリーフ派：PML-N）が勝利を収めた。そして、1990 年代に首相を二期務めたナワーズ・シャリーフが 2013 年の 6 月 5 日に首相となった。国内の観測筋ならびに欧州連合の国際監視団は、武装グループによる攻撃や「手続き上の欠陥」はあったものの、選挙は「強固な民主的コミットメント」を示すものであったと評した。その選挙の結果、パキスタンの歴史上初めて、選出されたひとつの政府から別の政府への民主的な移行が実現した。軍部でも指導者の秩序ある交代が行なわれ、2016 年の後半に Qamar Javed Bajwa が陸軍参謀長に任命されたことも、パキスタンの民主的な統治制度が成熟していることを示している。ナワーズ・シャリーフ首相は、パナマの法律事務所から漏洩した文書に関わる汚職スキャンダルによって最高裁判所から議員資格を剥奪された後の 2017 年 7 月 28 日、辞職した。2017 年 7 月 29 日、国民会議は Shahid Abbasi（シャヒド・アバシ）氏を臨時首相に選任した。総選挙は 2018 年に予定されている。

2.27　パキスタンの政治制度では、政治、民族、および宗教に関する幅広い利害が代表されている。パキスタン人は、イデオロギー的、宗教的、あるいは党派的な忠誠よりは、むしろ、民族的、地域的、あるいは封建主義的な絆に基いて投票する傾向がある。党派的な問題は政治的発展において一定の役割を果たす可能性はあるものの、個々の（イスラム教の）政治家がどの党派に属しているのかは、知られていない場合が多い。

人権の枠組

2.28　パキスタンでは、人権に関する主要な国際文書の大半が批准されている。それらの文書の多くの規定が、パキスタンの憲法に記載されている。人権擁護の責任を担っている連邦政府機関は、法務・司法・人権省、ならびに宗教問題省である。州レベルの人権関連組織もいくつか存在しているが、それらの組織には公務員の報酬を提案する、あるいは公務員を認可する権限が欠如している。パキスタンの各州では、適切なデータが不足しているために、条約のコミットメントに照らして成果を追跡する上で困難が生じている。

国家人権委員会

2.29　2015 年 6 月、連邦政府は 2012 年の国家人権委員会法に基いて国家人権委員会を立ち上げ、元判事の Ali Nawaz Chowhan を委員長に指名した。2016 年の 12 月、委員会は最初の戦略計画の作成に着手した。委員会は、諸問題について政府に提言を行なうことはできるが、正式な執行権限は有していない。また、諜報機関や軍隊に対する不満を調査することもできない。国連人権高等弁務官事務所は、国家人権委員会を認定された国家人

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

権機関とは認めていない。

治安情勢

2.30　パキスタンは、反政府グループ、分離独立派グループ、宗派武装グループなどからの安全保障上の脅威に引き続き直面している。治安情勢は国の各地域によって異なっている。武装グループによる攻撃はどこでも起こり得るが、パンジャブ州は他の地域に比べて事件の発生件数が少ない傾向にある。シンド州のカラチの外側の地域でも大規模なテロ活動は比較的少ないが、シンド州の農村部では犯罪、誘拐、そして大規模なテロ攻撃が数多く発生している。ギルギットーバルチスタン地域での宗派抗争暴力は比較的少ない。この地域は人口が比較的まばらな山岳地帯であること、そしてパキスタンではシーア派が多数を占めている唯一の地域であることが、その理由の一部となっている。それとは対照的に、バロチスタン州、カイバル・パクトゥンクワ州、そして FATA では武装グループによる攻撃や宗派抗争暴力が比較的高い率で発生している。

2.31　2014 年の 7 月、パキスタンの国軍は Zarb-e-Azb（ザルブ・エ・アズブ）作戦を開始した。それは、国中のテロリスト・グループに対する大規模な軍事作戦である。当初、この作戦ではテフリク・イ・タリバン・パキスタン（パキスタン・タリバン：TTP）を含む FATA の北ワジリスタンのテロリスト・グループが標的にされたが、徐々に FATA の他の地域、ならびにカイバル・パクトゥンクワ州にも作戦対象が拡大されていった。そして、諜報に基づく小規模な作戦がパキスタン全土で行なわれるようになった。ザルブ・エ・アズブという言葉の解釈は拡大され、バロチスタン州とカラチでは、他の様々なテロリスト、分離独立派グループ、および犯罪グループに対する軍隊とレンジャー部隊（民兵治安部隊）の作戦にも使用されるようになった。ザルブ・エ・アズブ作戦により、作戦開始から 2 年間でテロリストの疑いがある 3,500 人と 490 人の兵士が死亡したと伝えられている。

2.32　2014 年の 12 月、ペシャワルにある学校が攻撃され、132 人の子どもを含む 140 人が殺害された。政府はその攻撃を受け、国民行動計画を作成した。その計画は、ザルブ・エ・アズブと共に、パキスタン全土のテロリスト、分離独立派グループ、そして犯罪グループと戦うための民間－軍事活動を形成することになった。NAP では、他の措置に加えて、パキスタンの非公式な死刑の一時停止が廃止され、疑わしい武装グループを裁判にかけるための軍事法廷が設立され、武装組織の資金源を断つ活動が実施され、ヘイトスピーチを制限する措置が講じられ、特に FATA において行政・開発改革を実施するとの確約がなされた。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2.33　ザルブ・エ・アズブ作戦と NAP は、パキスタンにおける暴力事件の件数を大幅に削減したとして高い評価を受けている。サウス・アジア・テロリズム・ポータル（South Asian Terrorism Portal）によると、2016 年にテロ事件で死亡した民間人は 600 人以上、治安部隊の隊員は 290 人だったが、2013 年に死亡した民間人は 3,000 人以上、治安部隊の隊員は 676 人だったのである。2017 年の最初の 5 ヶ月間にテロで死亡した民間人は 2016 年の同期間の死者数とほぼ同じで、270 人であった。2007 年以降、テロに関係した暴力で死亡した民間人は 20,000 人以上に達している。それらの数字は主にニュース・レポートから引用したもので、死傷者の数は控え目に発表されている可能性がある。

2.34　政府と軍部の作戦は武装グループの活動を混乱させ、2015 年には、ラシュカル・エ・ジャンビ（Lashkar-e-Jhangvi : LeJ）の有名な指導者であるマリク・イシュアク（Malik Ishaq）を始めとする数千もの武装グループの人々が殺害された。軍事法廷では、テロ組織と関係を持っている数千人が裁判にかけられ、有罪判決を受けた。だが、武装グループは、カイバル・パクトゥンクワ州と北ワジリスタンの以前の安全な隠れ家へのアクセスは制限されるようにはなったが、依然としてパキスタン全土で活動している。それらのグループは引き続き政府や宗派の標的を攻撃している。TTP などのグループは、いくつかの分派組織に枝分かれしている。その状態は、それらのグループが小規模化し、組織的な攻撃を一貫して行なう能力が減少していることを意味する一方、多数の小規模グループが互いに競争を繰り広げている結果、より機敏で予測が不可能な安全保障上の脅威をもたらしていることも意味している。

2.35　ザルブ・エ・アズブ作戦は、当初は、主に FATA とカイバル・パクトゥンクワ州の約 160 万の民間人の避難につながった。国連の難民機関（UNCHCR）によると、パキスタンには約 750,000 人の登録国内避難民（IDP）が存在しており、その大多数が受入側の地域社会で暮らしている（1 パーセント未満の人々はキャンプで生活している）。多数の IDP は治安情勢の改善を受けて自分たちの村に帰ったと DFAT は理解しているが、信頼できる報告によると、彼らの家や農地は戦闘によって破壊されている。ザルブ・エ・アズブ作戦は、引き続き、FATA とカイバル・パクトゥンクワ州西部とその周辺における人々の移動を制限している。その作戦は、武装グループの移動を妨害する目的を持っていたが、地域住民がサービス、生計手段、そして市場にアクセスする能力にも重大な影響を与えているのである。

2.36　パキスタンの数名の対談者は、交戦するための基礎的な条件への取り組みー特に脆弱な司法・執行機関と経済的低開発性への取り組みーはなされていないと DAFT に語ると共に、比較的平穏な期間の後に暴力が再び激化する可能性が高いと推測している。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2.37　DAFT は、2016 年の後半からパキスタン全土でのテロ攻撃の頻度と重大度が増加していることを認識している。2017 年の 2 月の 13 日から 16 日にかけて、Lahore（ラホール）（パンジャブ州）、Quetta（クウェッタ）（バロチスタン州）、ペシャワル（カイバル・パクトゥンクワ州）、そして Sehwan（セーワン）（シンド州）で相互に関連性のない一連の事件が発生し、少なくとも 100 人が死亡し、数百人が負傷した。その攻撃を受け、パキスタン軍は 2017 年 2 月 22 日にラード・ウル・ファサード（Radd-ul-Fasaad）作戦（ザルブ・エ・アズブの後継作戦）を発表した。それは NAP に基く全国的な対テロ作戦で、パンジャブ州での対テロ作戦における陸軍の役割が拡大されている。テロ攻撃は引き続き行なわれている。例えば、2017 年 7 月 24 日にはラホールの警察を狙った自爆攻撃が起き、26 人が死亡し 50 人以上が負傷した。

2.38　政府と軍による取り締まりでは、反政府グループと宗派武装グループが標的になると共に、全土での（特にカラチなどの大規模な都市の中心部での）暴力事件や組織犯罪への取り組みも試みられた。レンジャー部隊（民兵治安部隊）は、カラチにおいて誘拐、強盗、恐喝に関わったとされている多数の人々を逮捕した。逮捕・拘留された人々の中には、ムッタヒダ・クアミ運動（Muttahida Qaumi Movement : MQM）（以下の（実際の、あるいは強制された）政治的見解を参照）の数千ものメンバーが含まれていた。それらの人々の大半は 90 日ほど拘留された後、釈放された。拷問に対する幅広い非難が行なわれている他、裁判無しの殺害や強制失踪の数多くのケースが報告されている。信頼できるデータは利用することができないが、DFAT は、ザルブ・エ・アズブ作戦と NAP が開始されて以来、カラチを始めとするパキスタン全土での重大犯罪の数は大幅に減少したと認識している。

2.39　1947 年以降、パキスタンはジャム・カシミールにおいてインドとの、また分離主義的な反体制派グループとの主として低レベルの戦闘を継続している。2016 年の 9 月、4 人の武装グループがインドの陸軍基地を襲って 18 人のインド人兵士を殺害したが、インド陸軍との銃撃戦で死亡した。その出来事は、パキスタンが支配する地域にインドが報復攻撃を行い、その後、その攻撃にパキスタン側が応じる引き金になった。両国からの国境をまたぐ砲撃により、数多くの民間人が死亡した。

武装グループ

2.40　テフリク・イ・タリバン・パキスタン（TTP）やラシュカル・エ・ジャンビ（LeJ）などの武装グループは、それらのグループの活動を混乱させる政府および軍隊の作戦が行なわれているにもかかわらず、依然としてパキスタン全土で活動を行っている。TTP（事実上、主にパシュトゥーン族のスンニ派武装グループの傘下組織）は、取締りが始まって

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

以降、いくつかの分離グループに枝分かれした。だが、2017 年の初期、それらのグループは再び TTP として結合した、あるいは、リーダーであるムッラー・ファズルッラー（Mullah Fazlullah）への支持を誓った。TTP とその枝分かれグループはアフガンのタリバンとは別の名称を維持しているが、イデオロギー的には連携している。

2.41　イスラミック・ステート（イスラム国）と呼ばれているテロリスト・グループはパキスタンで活動しているが、どの程度の直接的影響を及ぼしているのかは不明である。2016 年の 8 月 8 日、約 70 人の民間人（主に法曹界に所属している人々）が、クウェッタ病院の救急病棟での自爆によって死亡した。大勢の人々が、バロチスタン州の弁護士協会の会長であるビリャル・アンワル・カシ（Bilal Anwar Kasi）の死を悼んで病院に集まっていたのである。カシは、その日の早い時間、明らかに彼を狙った攻撃によって死亡していた。イスラム国と TTP のある派閥の双方がその事件の犯行声明を出した。また、2016 年の 10 月にバロチスタン州クウェッタの警察訓練大学が襲撃され、59 人が死亡したが、そのときもイスラム国と LeJ al-Alami の双方が犯行声明を出した。イスラム国は、スーフィー教寺院に対する 2 件の襲撃事件を始めとする他の事件についても犯行声明を出している。1 件目の事件は 2016 年 11 月 12 日にバロチスタン州の南西部で発生し、52 人が死亡し約 100 人が負傷した。2 件目の事件は 2017 年 2 月にシンド州で発生し、少なくとも 88 人が死亡し、数百人が負傷した。パキスタンでの暴力的な攻撃にイスラム国がどの程度直接的な資金提供をしているのか、あるいは直接的な指揮権を行使しているのか、あるいは、イスラム国が行なったと主張している攻撃事件が、実際は同じイデオロギー的目的を持つ他の武装グループが行なったのかは、不明である。

2.42　パキスタンは、反体制のテロリスト・グループに加えて、分離独立派の武装組織からの暴力的な攻撃にさらされている。その攻撃が顕著なのがバロチスタン州である。2016 年 10 月 6 日、バロチスタン州の分離独立派が同州の南西部で 2 件の客車爆破事件を引き起こした。列車に乗っていた軍人を標的にしたバロチスタン解放軍（Baloch Liberation Army : BLA）が犯行声明を出した。その攻撃では 6 人が死亡した。バロチスタンの分離独立派のグループは、軍事的および経済的なインフラを攻撃することで知られている。標的になったのは、例えば、中国・パキスタン経済回廊協定に基いて建設された陸路インフラ網である。分離独立派グループによる暴力的な攻撃の頻度はザルブ・エ・アズブ作戦と NAP が開始されて以来減少したものの、現在でも発生している。2017 年 5 月 13 日、中国・パキスタン経済回廊のグウォーダーの建設現場で、BLA と疑われる複数の人物が 10 人の労働者を殺害し、2 人を負傷させたと伝えられている。

宗派の武装グループ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

2.43　スンニ派のいくつかの武装グループがパキスタン全土で活動している。例えば、TTP、LeJ（および、LeJ al-Alami などの下部グループ）、シパエ・サハバ・パキスタン（Sipah-e-Sahaba Pakistan : SSP、Ahle Sunnat Wal Jamaat あるいは ASWJ とも呼ばれている）、ジャイシュ・エ・ムハンマド（Jaish-e-Mohammad : JeM）などのグループである。それらのグループはすべてパキスタン政府から禁止されているが、依然としてパキスタン全土で違法活動を行なっている。DFAT は、それらの分離独立派による暴力は、少数派の宗教グループに非常に大きな影響を与えていると認識している。

2.44　シパエ・ムハンマド・パキスタン（Sipah-e-Mohammad : SMP）などのシーア派の武装グループはスンニ派を攻撃したが、パキスタンの全体的な治安状況が改善されるにつれ、シーア派の交戦性は減少した。SMP は、LeJ や SSP などのスンニ派の武装グループを攻撃するために主にパンジャブ州で活動していると伝えられている。2014 年にカラチとクウェッタのスンニ派を標的にして殺害したのは、SMP であった。DFAT はここ数年間に AMP やシーア派のその他の重要な武装組織が大規模な攻撃を行なったことは認識していないが、シーア派はスンニ派の武装組織の構成員と疑われる人物を殺害することを明言している。

2.45　ここ数年、分離独立派による攻撃の頻度は著しく減少している。サウス・アジア・テロリズム・ポータル（SATP）は、2016 年には分離独立派による暴力事件が 35 件発生して 137 人が殺害されたが、2013 年に発生した事件は 131 件で死亡したのは 558 人であったことを報告している。パキスタン平和調査研究所（Pak Institute of Peace Studies : PIPS）は、2016 年に行なわれた攻撃の約 8 パーセントは分離独立派による攻撃であった、と評価している。

2.46　2017 年の最初の 6 ヶ月において、分離独立派による少なくとも 11 件の暴力事件により、パキスタン全土で約 220 人が殺害されたと報告されている。それらの事件には、前述したシンド州のスーフィー教寺院への攻撃事件も含まれている。その事件では、少なくとも 88 人が殺害され、数百人が負傷した。更に、クラム部族地域（Kurrum Agency）のパラチナル（Parachinar）ではシーア派を狙った分離独立派による 3 回の攻撃が行なわれ、120 人以上が死亡した。

3. 難民条約に基づく申立て

人種／国籍

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.1　　パキスタンは民族的に多様な国家で、通常は言語によって分かれているいくつかの独特な民族グループが存在している。パキスタンの憲法第 28 条には、「独自の言語、文字、あるいは文化を有する国民は、それらを保持・促進する権利を持つと共に、法律に基き、その保持・促進のための機関を設立する権利を有する」と記載されている。憲法は、様々な問題に関する差別に対して特定の保護対策を講じることを規定している。更に、第 22 条（3）（b）には、国民は、人種、宗教、カースト、あるいは出生地を理由に、公的資金を受けている教育施設への入学を拒否されることはない、とも規定されている。同様の規定は、公共の場（第 26 条）や公共部門での雇用（第 27 条）へのアクセスに関する差別にも適用されている。加えて、第 25 条（1）には、「すべての国民は法の下で平等であり、法の保護を受ける権利を有している」と記載されている。パキスタンの憲法も公式な法的枠組も、特定の民族グループを明示的には差別していないのである。

3.2　　だが、実際のところ、パキスタンの歴史の上では民族性が地域社会の間に緊張をもたらす原因となってきた。パシュトゥーン族がカイバル・パクトゥンクワ州ならびに連邦直轄部族地域（FATA）からカラチに着実に移動していることが、主要な政党の武装集団の間の暴力につながっている、と報告されている。その武装集団とは、例えば、ムハージル人（Mohajir）を基盤としているムッタヒダ・クアミ運動（MQM）、シンド州を拠点にしているパキスタン人民党（Pakistan People's Party : PPP）、パシュトゥーン族を基盤としているアワミ国民党（Awami National Party : ANP）、スンニ派の武装グループであるテフリク・イ・タリバン・パキスタン（TTP）などである。バロチスタン州では、バロチスタン解放軍（BLA）が独立運動の一環としてパンジャブ人入植者を標的にし、殺害している。

パシュトゥーン族

3.3　　パシュトゥーン族の特徴はパシュトゥーン語を使用していること、そしてパシュトゥーン語には多くの方言があることである。パシュトゥーン族の文化では、部族および家族の関係性、ならびに集合的にパシュトゥーン・ワーリ（Pashtunwali）と呼ばれている習慣的な規範が重視されている。パシュトゥーン族は圧倒的多数が（ただしすべてではない）スンニ派である。（多数派－シーア派のトゥリス族の情報については下記のトゥリスを参照のこと）。パキスタンには約 3,000 万人のパシュトゥーン族が暮らしている。この部族は（パンジャブ人に次ぐ）パキスタン第 2 の規模の民族グループである。パシュトゥーン族は伝統的に自分たちの部族のメンバーと共に、また、カイバル・パクトゥンクワ州と FATA ではパシュトゥーンの亜族のメンバーと共に生活しているが、多くの人々は都市に移り住んでいる。パシュトゥーン族の最大のコミュニティはカラチにある（カラチの総人口は 2,000 万～2,400 万だが、パシュトゥーン族はその中の約 700 万人）。その次に大きなコミュニティはペシャワルにある（カイバル・パクトゥンクワ州のパシュトゥーン族の総人口

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

は約 2,200 万だが、このコミュニティの人口は約 350 万人)。パシュトゥーン族は、バロチスタン州、イスラマバード、ラホール、および、その他の都市部でも暮らしている（以下の国内移住を参照)。

3.4　パシュトゥーン族はパキスタンの社会のあらゆるレベルに存在している。歴史的に見て、パシュトゥーン族はパキスタンとアフガニスタンの輸送部門における雇用を支配してきた。また、彼らはパキスタンの治安部隊にも大いに参加している。

3.5　DFAT は、パシュトゥーン族のコミュニティは、特にラホールにおいて、警察および治安部隊から嫌がらせを受けていると主張していること、また、身分証明書を入手するのが困難であることを認識している。ザルブ・エ・アズブ作戦と国民行動計画（NAP）が開始されて以来、数多くのパシュトゥーン人はテロ活動を行った疑いにより、パキスタン全土で逮捕されている。その主な理由は、TTP の支持基盤が主にパシュトゥーン族だからである。また、2016 年の 11 月初旬に予定されていたパキスタン・テフリーク・エ・インサーフ（Pakistan Tehreek-e-Insaf : PTI）主導の大規模な政治的な抗議集会が開催されるまでの間に、数百人ものパシュトゥーン人が逮捕された（その集会は中止となった)。PTI は、パシュトゥーン族が支配しているカイバル・パクトゥンクワ州に本拠地を置いている。パシュトゥーン族のコミュニティのメンバーは、コミュニティの指導者は、一般的には、不正行為の証拠がないまま逮捕されたパシュトゥーン人を解放させる力を持っている、と DFAT に語った。

3.6　パシュトゥーン族に対する治安状況は、パキスタン全土における治安状況の全体的な改善に伴って良くなっている。パシュトゥーン族が大半を占めている地域では、伝統的に、部族間の暴力、コミュニティ間の暴力、そして政治的動機に基く暴力が極めて多発しており、軍事作戦も数多く実施されてきた。しかしながら、パシュトゥーン族がその民族性を理由に他の民族グループに比べて高い暴力リスクに直面しているわけではないことを、DFAT は認識している。ラホールにあるパシュトゥーン族のコミュニティ指導者は、特にラホールは他の地域に比べてパシュトゥーン族にとって安全な場所である、と DFAT に語った。

ハザラ族

3.7　ハザラ族のグループは何世紀にもわたってアフガニスタン中央部で暮らしてきたが、20 世紀の後半になると数多くのハザラ人がパキスタンに移住した。ハザラ族の祖先は東部および西部のユーラシア人なので、見た目がパキスタンの他の民族グループとは明確に異なっている。ハザラ族は圧倒的にシーア派のイスラム教徒（主に 12 イマーム派）で、

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

スンニ派は少数派である。

3.8　パキスタンにおけるハザラ族の人口規模についての信頼性の高い公式なデータは存在していないが、100 万人前後ではないかと推測されている。ハザラ族の大半はバロチスタン州のクウェッタで暮らしているが、カラチなどの主要都市にも少なくない人々が生活している。

3.9　パキスタンのハザラ族の大半は数十年にわたってパキスタンで生活しており、パキスタンの国民であり、そして、電子式身分証明書（CNIC）などの正式な身分証明書を入手することができる。パキスタンで生まれたハザラ族の子どもも、パキスタンの国民である。最近アフガニスタンからやってきたハザラ族は、一般的には市民権を持っていないが、入国カードという形の正式な文書を入手する傾向にある。入国カードは、運転免許書を取得する権利などのいくつかの権利を与えてくれるのである。信頼できる筋は、アフガニスタン人は、一般的には、イスラマバードのアフガニスタン大使館を通して Taskeras を始めとするアフガニスタンの身分証明書を入手することができる、と DFAT に語った。DFAT は、ハザラ族を含むアフガニスタン人がクウェッタのアフガニスタン領事館を通して公式な文書を入手できるかどうかについての具体的な情報を入手することができなかったが、恐らくそれは可能ではないかと考えている。

3.10　DFAT は、パキスタンのハザラ族は CNIC を組織的に取り消され、事実上、パキスタンにおける市民権と居住権を剥奪されているとのニュース報道があることを認識している。だが、DFAT は、その報道を裏付ける信頼性の高い証拠の存在は認識していない。現在、国家データベース登録局（National Database and Registration Authority：NADRA）が CNIC に関係する不正行為に狙いを絞った活動を展開している。その活動では、特定の民族グループに関係する不正ではなく、一般的な意味での不正が対象になっている。DFAT は、NADRA は数千もの不正な記録を確認し、その中に許可なく世帯登録に追加されたアフガニスタン人が含まれていた、と理解している。DFAT は、パキスタンの国民であるハザラ人がその民族性あるいは宗教を理由に CNIC を取り消された可能性は少ない、と考えている。

3.11　ザルブ・エ・アズブ作戦と国民行動計画 NAP が開始されて以来、アフガニスタンからの多数の難民を母国に帰還させる活動が推進されてきたが、DFAT は、帰還者は主に FATA とカイバル・パクトゥンクワ州のパシュトゥーン族のアフガニスタン人で、アフガニスタンのハザラ族は非常に少ないと理解している。

ハザラ族に対する差別

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.12　ハザラ族は、パキスタンの他の人々とは別の孤立したコミュニティで暮らす傾向がある。その理由のひとつは、安全上の理由である。その孤立は、社会的差別にさらされる頻度を削減している。だが、ハザラ族に対する何らかの低レベルの社会的差別は確かに存在している、と DFAT は理解している。信頼できる筋によると、電子式身分証明書（CNIC）などの正式な文書をハザラ人が申請すると、公務員はその手続きを遅らせる可能性がある。DFAT は、そのような行為はハザラ族に対する組織的な差別というよりも、むしろ各個人の社会的偏見に基くものであると考えている。

3.13　パキスタンのハザラ族は日常的に低レベルの社会的差別に直面しているが、その理由の一部は、彼らが孤立したコミュニティあるいは小規模な居住地の中で暮らしていることである、と DFAT は理解している。

ハザラ族に対する暴力

3.14　パキスタンのハザラ族が孤立したコミュニティで暮らす傾向があるという事実は、分離独立派の武装グループに攻撃される機会を削減している。ハザラのコミュニティが高いレベルのセキュリティを維持していること、また、パキスタンの一般的な治安情勢が改善していることは、ここ数年、ハザラ族に対する攻撃が成功した例が滅多になかったことにつながっている。しかしながら、攻撃はそれでも発生している。2016 年 8 月 1 日、TTP と連携しているクウェッタのジャマートウル・アフラル（Jammt-ul-Ahrar）は、ハザラのコミュニティ出身の 2 人の男性を射殺した。2016 年 10 月 4 日、武装した人物がクウェッタのバスを襲い、少なくとも 4 人のハザラの女性を殺害した。2017 年 6 月 5 日には、クウェッタの武装勢力と思われる人々が 2 人のハザラ人を射殺した。いずれの事件においても、ハザラの民族性がシーア派の宗教を示しているという理由で、犠牲者が標的にされたと伝えられている。

3.15　ハザラを含むシーア派の人々も、バロチスタン州を通ってイランおよびイラクに巡礼に行く途中で標的にされている（下記の旅行の安全性を参照）。この暴力は宗教を理由にしてシーア派のすべての人々を標的にしており、シーア派のすべてのグループがその影響を受けているが、ハザラ族がたやすく標的になるのは独特な外見をしているからである。軍部は、巡礼を行なうハザラ族を始めとするシーア派の人々を警備している。信頼できる筋は、その警備はハザラではないシーア派の人々が他のシーア派の人々に比べて容易に利用できるようになっているが、ハザラを対象とした警備は数ヶ月に一度行なわれている、と DFAT に伝えた。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.16　政府の治安部隊は、シーア派の宗教行進の警備を行なっている。また、政府はハザラの小規模居住地を対象とした警備も行なっている。辺境州防衛部隊（Frontier Corps）は、クウェッタのハザラ・タウンに向かう道にいくつかの検問所を設けている。だが、クウェッタのハザラ・タウンやマリアバード（Mariabad）を始めとするハザラ族が支配している地域では、治安部隊ではなくハザラのコミュニティがセキュリティの多くを提供している。信頼できる筋は、ハザラに対する治安情勢が改善した大きな理由は、治安部隊からの支援が増えたからでも、武装グループの目的が変化したからでもなく、コミュニティが自衛のための保安措置を強化したことである、と DFAT に伝えた。とはいえ、カラチなどの大都市に暮らすハザラ人を始めとするパキスタン全土のハザラ人は、ここ数年の治安情勢の改善による恩恵を受けているのである。

3.17　DFAT は、ハザラ族はその宗教的信念により、パキスタンの分離独立派からの暴力を受ける中程度のリスクに直面している、と考えている。ハザラ族が他のシーア派より高いリスクに直面しているのは、その独特の外見が原因である。ハザラ族に対する暴力的攻撃の頻度は著しく減少しているものの、ハザラ族は依然として他のグループからは分離しており、分離独立派の主要な標的になっている。暴力のリスクは、部分的には、ハザラのコミュニティが自らのために維持している高いレベルの保安措置によって緩和されている。

トゥリス族

3.18　トゥリス族はシーア派のパシュトゥーン族の人々だけで構成されており、人口は約 50 万である。トゥリス族の小規模なコミュニティはイスラマバードなどの大都市にも存在しているが、大半のトゥリス族は連邦直轄部族地域（FATA）の中のクラム部族地域にあるパラチナルという町、およびその周辺で暮らしている。トゥリス族は、ハザラ族とは異なり、見た目で即座に区別することはできないが、その独特の名前とアクセントにより、また、主として境界が定められている小規模な地域で暮らしていることから、識別することができる。

トゥリス族に対する差別

3.19　トゥリス族は、パキスタンでは表立った重大なレベルの差別に直面しているわけではない。トゥリス族のコミュニティの指導者たちは、表向きの差別は重大な問題ではない、と DFAT に語った。トゥリス族は、シーア派の宗教のため、また、バンガシュ族との歴史的な対立があるために、何らかの低レベルの社会的差別に直面する可能性がある。社会的差別は、トゥリス人がパラチナルとその周辺で他のトゥリス人と共に小規模居住地で暮らしているという事実によって緩和されることが多い。パキスタン政府は、陸路でイラ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ンおよびイラクに巡礼の旅に出るトゥリス人を警護している。

3.20　DFAT は、トゥリス族はパキスタンでは表立った重大なレベルの差別に直面しているわけではない、と考えている。トゥリス族は、彼らが支配している小規模居住地で暮らす傾向があるため、直面する社会的差別は低いレベルにある。

トゥリス族に対する暴力

3.21　トゥリス族は視覚的に際立った特徴を持っているわけではないが、パラチナルとその周辺の狭い地域に集中していることから、攻撃に対しては脆弱である。テフリク・イ・タリバン・パキスタン（TTP）などのグループがトゥリス族を攻撃するのは、長い期間にわたって（特に 2008 年あたりから 2014 年に対テロ軍事作戦が開始されるまでの間）シーア派の信仰を持っていたからである。ザルブ・エ・アズブ作戦とそれに伴う対テロ活動は、2015 年および 2016 年において、トゥリス族への攻撃の数と程度の大幅な減少をもたらした。しかしながら、2017 年の最初の 6 ヶ月間、パラチナルのトゥリス族を標的にした大規模な攻撃が 3 回行なわれた。2017 年 1 月 21 日、武装グループがパラチナルの市場に置いた遠隔操作の簡易爆発物を爆発させた。2017 年 3 月 31 日、パラチナルのシーア派の礼拝所（imambargah）で自爆攻撃が発生した。そして 2017 年 6 月 24 日には、パラチナルの市場で 2 つの装置が爆発した（下記の州毎の分離独立派による暴力：連邦直轄部族地域（FATA）を参照）。それらの攻撃は、表向きは、シーア派の宗教を信仰しているとの理由でトゥリス族を標的にしたもので、120 人以上が死亡した。

3.22　2014 年～15 年の対テロ作戦の間、多数のトゥリス人が退去させられた。それ以降、大半の人々は故郷に戻ったが、多くの場合、戦闘によって家屋と畑に大きな被害が発生していた。更に、継続中の保安措置によってトゥリス族の移動は制限され、必須のサービスや貿易の機会を得ることも制限された。彼らの居住地の位置のために（FATA の一部だが半島のようにアフガニスタンに向かって延びている部分）トゥリス族はアフガニスタンを通ってパキスタンの別の場所に移動することが多い。厳格な国境警備措置も、その移動を制限している。

3.23　また、トゥリス族は、シーア派の宗教的な巡礼のために陸路でイランとイラクまで旅する間に、何らかの暴力のリスクに直面している。トゥリス族はパシュトゥーン族と視覚的に区別することはできないが、武装グループに停止させられる場合は、言葉のアクセント、あるいは身分証明書に記載されているトゥリス族独自の名前によってその身元が確認される場合が多い。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.24　DFAT は、パラチナルのトゥリス族は、シーア派の信仰を持っているために、分離独立派の武装グループから暴力を受ける中程度のリスクに直面している、と考えている。パキスタンの他の部分に居住しているトゥリス族が直面しているリスクは、ハザラ族ではないシーア派のグループが直面しているリスクと同程度である。

宗教

3.25　パキスタンの憲法の第 20 条には、「法律、および公序良俗に基き、(a) すべての国民は自らの宗教を明言し、実践し、そして伝える権利を持たなくてはならない。また、(b) すべての宗教団体、および、そのすべての分派は、宗教施設を設立、維持、および管理する権利を持たなくてはならない」と明記されている。また、第 36 条は、「連邦政府および州政府に代表者を送ることを含む、少数派の合法的な権利と利益」を保証している。更に憲法では、イスラム教が国家の宗教として確立されている（第 2 条)。第 41 条（2）および 91 条（3）では、パキスタンの大統領ならびに首相はイスラム教徒でなくてはならない、とされている。また、第 260 条には「イスラム教徒」の定義が記載されており、アフマディを含むいくつかのグループがその定義から明確に除外されている。

3.26　1979 年、ジアウル・ハク大統領は「フドゥード条例（Hudood Ordinaces)」を導入し、アルコールの消費、婚外性交渉、そしてポルノを禁止した。だが、イスラム教徒以外の人々はアルコール禁止の適用が免除されている。その他の規定はパキスタンのイスラム教徒にも非イスラム教徒にも適用されているが、非イスラム教徒の証言は容疑者も非イスラム教徒の場合にのみ受け入れられている。

3.27　パキスタンの様々な宗教グループの規模についての公式なデータはないが、イスラム教徒は人口の約 95 パーセントを占めていると考えられている（約 75～80 パーセントがスンニ派で 15～20 パーセントがシーア派)。残りの 5 パーセントの大部分は、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、そしてアフマディ教徒が占めており、ごく小規模のグループとしてシーク教徒、ゾロアスター教徒、バハーイ教徒、仏教徒などが存在している。

3.28　パキスタンのスンニ派の約 60 パーセントは、重要な少数派のデオバンド派（Deobandi）（パキスタンのスンニ派イスラム教徒の約 35 パーセント）と共に、バレルビ（Barelvi）思想を忠実に守っている。その両グループはイスラム思想の同じ基本原理（ハナーフィ学派）に従っているが、デオバンド派は、イスラム教のより伝統的で保守的な解釈に従っている。より少数のスンニ派（約 5 パーセント）は、サラフィー主義（Ahl-e-Hadith）に従っている。国際危機グループ（International Crisis Group）によると、パキスタンの

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

スンニ派の分離独立武装グループの大半ーテフリク・イ・タリバン・パキスタン(パキスタン・タリバン：TTP)、ジャイシュ・エ・ムハンマド（JeM)、およびラシュカル・エ・ジャンビ（LeJ）などのデオバンド派グループーは、デオバンド主義あるいはサラフィー主義のイスラム教を信仰している、あるいは信仰していることを主張している。

3.29　パキスタンのシーア派のコミュニティの大半は、シーア派の下部宗派であるニザリ・イスマイリ派（Nizari Ismailis)、ダウディ・ボーホラ派（Daudi Bohras)、スルマニ・ボーホラ派（Sulemani Bohras）と共に、イマーム派の思想に従っている。

3.30　スーフィズム（聖人と寺院への信仰を含む、イスラム教のより神秘主義的な解釈）は、パキスタンを含む南アジアに広がっている。パキスタンのシーア派とバレルビ思想を持つスンニ派は、スーフィズムの聖人と寺院を崇拝している。スーフィズムの礼拝所は分離独立派による攻撃の共通の標的になってきた。例えば、2017 年の 2 月にはシンド州の Lal Shabaz Qalandar 寺院が襲撃され、80 人以上の人々が死亡した。

3.31　1980 年代以前、パキスタンの宗派間抗争は、一般的には、民族、部族、および言語の相違に比べてあまり敵対的ではなかった。だが、1984 年、当時の大統領で前将軍のジアウル・ハクが条例 20 を公布し、アフマディ教徒が自らをイスラム教徒と名乗ることを禁止した（下記のアフマディを参照)。一部のシーア派は条例 20 を支持したものの、スンニ派のいくつかのグループは、イスラム教徒と名乗るのを禁止する措置をシーア派にまで拡大するよう政府に要請した。ザカート（zakat：スンニ派の法律に基く強制的な宗教税）の発布は、宗派間の緊張を更に高めた（だが、後にシーア派はこの税の支払いが免除された)。

3.32　アフマディ教徒のコミュニティを除き、大半のパキスタン人は国家からの干渉を受けずに自らの宗教を実践することができる。DFAT は、一般的に、宗教を理由にした公式な差別のレベルはパキスタンでは低いと考えている（但し、アフマディ教徒のコミュニティは例外である。下記のアフマディを参照)。宗教的セレモニーや礼拝所を標的にした非政府組織による攻撃が、パキスタンにおける宗教的実践に対する最大の障害になる傾向がある。DFAT は、宗教に基く暴力のリスクはパキスタンの様々なグループおよび場所によって異なっている、と考えている。

シーア派

3.33　シーア派の人口はパキスタン全土に分布している。シーア派はパキスタンの 4 つの州のいずれにおいても多数派ではないが、パキスタンが支配しているギルギットーバルチスタンの自治州では多数派になっている。数多くのシーア派が、カイバル・パクトゥン

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

クワ州のペシャワル、コハト、ハング、およびデラ・イズマイル・カーンで、連邦直轄部族地域（FATA）のクラム部族地域とオラクザイ部族地域で、バロチスタン州のクウェッタとその周辺、ならびにマクラン海岸に沿って、パンジャブ州の南部と中央部で、そしてシンド州の全土で暮らしている。パキスタン全土の都市部には、シーア派の大きなコミュニティが存在している。例えば、カラチ、ラホール、ラワルピンジ、イスラマバード、ペシャワル、ムルタン、ジャング、サルゴダなどの都市である。シーア派の一部はそれらの都市の中の小規模な居住地で暮らしているが、一般的にシーア派とスンニ派のコミュニティは十分に統合されている。

3.34　パキスタン人のシーア派の大半は、パキスタン人のスンニ派と身体的あるいは言語的に区別することができない。国家データベース登録局（NADRA）は電子式身分証明書（CNIC）を発行しているが、その証明書では証明書保有者の身元を宗教によって確認することができない（だが、NADRA は証明書の申請手続きの際に宗教情報を収集している）。パスポートには保持者の宗教に関する情報が記載されているが、スンニ派とシーア派の区別はされていない。

3.35　一部のシーア派は Naqvi、Zaidi、Jafri などのシーア派に共通している名前によって識別できる可能性があるが、スンニ派もシーア派も Syed や Hussain などの同じ名前を使用している。同様に、民族および部族の名前も、ある人物の民族性や部族間の関係を明らかにする可能性がある。ハザラ族とトゥリス族はほぼ全員がシーア派だが、バンガシュ族にはかなりの数のシーア教徒が存在している。また、ある人物の住所も宗教の特定に役立つ可能性がある。シーア派が大部分を占めている地域の住民は、シーア派である可能性が高い。パキスタンのシーア派は、シーア派の宗教行事の際、ならびにイラクおよびイランへの巡礼の際には、非常に目立つ存在になる。モハラムのときのアーシュラーの行進に参加しているシーア派の人々はむち打ちなどの自傷行為を行うことが多いが、その行為によって消えない傷跡が残る可能性がある。

3.36　シーア派とスンニ派のモスクは明確に区別することができる。それは外部の見た目が異なっており、名称によっても確認することが可能だからである。シーア派のモスクおよび礼拝所（imambargahs）は、イスラム教の様々な図像（シーア派の剣、馬、Ali と Hussain の像、「U 字型の」三日月など）が特徴である。シーア派とスンニ派のモスクでは礼拝時間が異なっており、礼拝しているときの手の位置も異なっている。シーア派のモスクは、主要な都市や町などを始めとしてパキスタン全土に存在している。シーア派の人々はスンニ派のモスクで礼拝することもできるし（但し、滅多にない）、その逆もある。両派はスーフィー教寺院を含むいくつかの有名な宗教的場所を共有している。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.37　パキスタンには、シーア派とスンニ派の宗派間の結婚を禁止する正式な法律はない。そのような結婚はパキスタンの全土で行なわれているが（ラホールなどの大都市で行われるのが最も多い)、信頼できる筋は、国中で宗教性が高まりを見せている中で、スンニ派－シーア派の結婚はあまり一般的ではなくなっている、と DFAT に語った。宗派間の結婚が行なわれるときは、片方のパートナー（通常は花嫁）が改宗するのが一般的である。DFAT は、宗派間の強制的な改宗については認識していない。

シーア派に対する差別

3.38　パキスタンにおける社会的差別は、自分自身の家族、部族、あるいは社会的グループを支持するという積極的差別（縁故主義、愛顧など）の形態を取る傾向がある（但し、一部の少数民族は継続的な差別に苦しんでいる)。しかしながら、一部では、シーア派に対する（一般的には低レベルの）差別が実際に行なわれている。

3.39　パキスタンのシーア派の人々は、医療や法曹などの職業的なコミュニティに参加している。公共部門、警察、軍隊、あるいは民間部門に就職しようとするシーア派の人々に対して組織的な差別が行なわれていることを示す、信頼性の高い証拠は存在していない。だが、いくつかの組織の高いレベルにおいては、シーア派に対する差別の認識がある。DFAT は、遠隔地ならびにクウェッタなどの貧しい町における雇用の機会は、民族あるいは宗派に関わらず限定的であることが多いことを認識している。全体的に見ると、シーア派は、一般的には、職を求める際に宗教を理由にした重大なレベルの差別に直面することはない、と DFAT は理解している。

3.40　スンニ派およびシーア派の学生は、同じ公共・民間の教育機関に通っている。憲法は、政府の学校への入学における差別を禁止しているが、学生は大学を含む公共・民間の教育機関への入学申請を行なう際には、自らが信仰する宗教を明らかにしなければならない。国立学校のイスラム教の生徒たちは、イスラム教についての授業を受けなくてはならない。信頼できる筋は、パキスタンの公的な教育機関には宗教的偏見が存在している、と DFAT に語った。その問題は少数派の非イスラム宗教グループに圧倒的な影響を与えているが、シーア派のグループも、公立学校の講義摘要における宗教的偏見と禁止されている教科書の使用に対して懸念を示している。学校の教科書にはスンニ派の祈りの形式が描かれているが、歴史の教科書ではシーア派の重要人物の記述が省かれているのである。質の高い教育へのアクセスは、信仰する宗教に関わりなく、一部のパキスタン人に限られており、主に各個人の居住地の位置と財産によって左右されることになる。だが、DFAT は、シーア派の人々は公立学校の講義摘要と教科書における宗教的偏見のために低レベルの差別を受ける可能性がある、と考えている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.41　シーア派は議会に多くの人々を送り出しており、主流の政党になることを目指して常に選挙で戦っている。パキスタン人民党（PPP）にはシーア派の何人かの有名な指導者（Zulfikar Ali Bhutto、その娘の Benazir Bhutto、その夫の Asif Ali Zardari）が在籍しており、そのすべてがパキスタンの大統領および／または首相を務めたことがある.。Zardari と Benazir の息子の Bilawal は PPP の現在の指導者である。イムラン・カーン（Imran Khan）のパキスタン・テフリーク・エ・インサーフ（PTI）やムッタヒダ・クアミ運動（MQM）を始めとするその他の主要な政党にも、シーア派の重要な支持者が存在している。だが、Sunni Deobandi Jamiat Ulema-e-Islami(F) 党やシーア派だけの Majlis-e-Wahdutul Muslimeen（MWM）党などの宗派をベースにしている政党には、シーア派の支持者はあまりいない。DFAT は、パキスタンでは、シーア派が民主的なプロセスに参加するのをその宗派を理由にして妨げている障害は存在していない、と考えている。

宗派間の暴力

3.42　パキスタンの宗派間暴力は、歴史的に、個人、礼拝所、寺院、そして宗教学校に向けられてきた。シーア派は依然として、ラシュカル・エ・ジャンビ（LeJ）、シパエ・サハバ・パキスタン（SSP、Ahle Sunnat Wal Jamaat あるいは ASWJ とも呼ばれている）、および、テフリク・イ・タリバン・パキスタン（パキスタン・タリバン：TTP）の様々な派閥などを始めとする反シーア派の武装グループからの脅威に直面している。だが、ここ数年、特にザルブ・エ・アズブ作戦（および、その後継作戦であるラード・ウル・ファサード作戦）と NAP が実施されてからは、宗派間の暴力は著しく減少した。安全保障調査研究センター（Center for Research and Security Studies：CRSS）によると、宗派間暴力による死者の割合は 2014 年は 32 パーセント、2015 年は 28 パーセント、そして 2016 年は 20 パーセント下落した。

3.43　宗派間暴力は様々な宗教および宗派を信仰する人々に影響を与えるが、シーア派の人々は以前から死傷者の割合が多い。CRSS によると、2015 年にパキスタンでの宗派間暴力によって死亡した人の約 60 パーセントがシーア派の人々であった。だが、シーア派の人々はパキスタンの人口の約 15～20 パーセントに過ぎないのである。しかし、2016 年になると、宗派間暴力で死亡したシーア派の人々の割合は全体の 15 パーセント未満に下落した。その年に行なわれた 2 件の最大規模の攻撃－ラホールで復活祭の日曜日にキリスト教を狙った攻撃とバロチスタン州のスーフィー教寺院を標的にした攻撃－は、シーア派を標的にしたものではなかった。その事実は、パキスタン全土での宗派間暴力の著しい減少と共に、宗派間暴力の全犠牲者に占めるシーア派の人々の割合は比較的少ないことを意味している。2013 年の年初からの宗派間暴力で死亡したシーア派の人々は 820 人だが、パキス

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

タンのシーア派の人々の総人口は 3,000 万人である。

3.44　LeJ とその下部グループ（LeJ al-Alami など）は、パキスタンのシーア派に対する暴力の主な加害者になっている傾向がある。LeJ は、TTP などと、また最近ではイスラム国などの他の武装グループなどと緩やかに連携している小集団の集まりである。当初はシパエ・サハバ・パキスタン（SSP）の分派としてパンジャブ州に本拠地を置いていた LeJ は、パキスタンにイスラム・スンニ派の国家を樹立するのが目的であると伝えられている。LeJ は、また、シーア派の人々に「無信仰者」あるいは背教者と宣言させると共に、ユダヤ教、キリスト教、ヒンドゥー教などの他の宗教グループを排除することも目指している。

3.45　LeJ は、ここ数年の間にシーア派のコミュニティを、特にクウェッタのハザラ族や連邦直轄部族地域（FATA）およびカラチのシーア派の他のグループを何度か襲撃したと主張している。LeJ の指導者たちは、2011 年の 6 月に発表した公開書簡の中で、「シーア派およびハザラのシーア派」の「不純な分派を根絶やしにする」意図があることを宣言した。2015 年には LeJ の指導者のマリク・イスハク（Malik Ishaq）を始めとする LeJ の何人かの有名な戦闘員が殺害された。ザルブ・エ・アズブ作戦と NAP が開始されて以来、LeJ の活動はやや縮小したが、このグループは 2016 年後半から 2017 年前半にかけての数件の攻撃事件に（直接的あるいは間接的に）関与したことを発表している。それらの攻撃事件とは、2016 年 11 月のバロチスタン州のスーフィー教寺院への攻撃（52 人が死亡）、2016 年 10 月のバロチスタン州クウェッタの警察訓練大学への攻撃（61 人が死亡）、2016 年 10 月 30 日のカラチのシーア派宗教集会への攻撃（6 人が死亡）、シーア派が支配するパラチナルの市場への 2017 年 6 月の攻撃（72 人が死亡）である。それらの攻撃のいくつかは、LeJ al-Alami がイスラム国と共に行なったと主張している。パキスタン政府は、2001 年に LeJ をテロ組織に指定した。

3.46　DFAT は、全体的に見て、パキスタンの大半のシーア派が直面している宗派間暴力のリスクは低いと考えている。だが、そのリスクは、地理的な位置（下記の州別の宗派間暴力の評価を参照）や特定のグループの構成員（上記のハザラ族とトゥリス族を参照）によって異なってくる。シーア派の著名な人々は、標的にされる可能性が高いので、中程度のリスクに直面している。シーア派は、アーシュラーの行進などの大規模な集会のときに最も脆弱になる。だが、それらのイベントの際には国家による防護措置が強化されるので、大いに身をさらすことに伴う脅威は部分的には緩和される。

州別の宗派間暴力：シンド州

3.47　推定人口が 2000 万以上のカラチはパキスタン最大の都市である。スンニ派もシー

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ア派もこの都市に分散しているが、シーア派（特にハザラ族のシーア派）が支配している一部の小規模居住地は、Abbas Town、Hussain Hazara Goth、Mughal Hazara Goth、Rizvia、Ancholi、DHA Gizri、Pak Colony、および Manghopir などの地区で見出すことができる。

3.48　歴史的に、カラチでは高いレベルの暴力が発生していた。それは、各民族、各宗派、各政治組織、各事業組織、そして各犯罪組織の利害が対立しているからである。だが、宗派間暴力を含む暴力は、ここ数年間でかなり沈静化している。それは、NAP が開始されたと共に、連邦政府の準軍事的警察部隊であるレンジャー部隊が非常に目立つ存在感を放っているからである。安全保障調査研究センター（CRSS）によると、カラチでの宗派間暴力（スンニ派、シーア派、アフマディ派、その他のグループ間の暴力を含む）による死者の数は 2014 年は 216 人だったが、2016 年には 38 人に減少した。カラチ以外のシンド州での宗派間暴力による死者は 2015 年は 92 人だったが、2016 年はわずか 2 人であった。だが、2017 年の宗派間攻撃により、シンド州の農村部では 80 人以上が殺害された。その攻撃は、スーフィー教の崇拝者を狙ったものであった。

3.49　サウス・アジア・テロリズム・ポータル（SATP）によると、2016 年にシンド州のシーア派を標的にした宗派間攻撃は少なくとも 8 件発生し、少なくとも 12 人が死亡した。また、2017 年の最初の 6 ヶ月間では、シーア派のひとりの男性が殺害されたと報告されている。それらの事件の大部分は、シーア派の各個人を標的とした射殺事件であった。シーア派の他の何人が宗派間暴力において標的にされたのかは、明確には分かっていない。というのは、攻撃の裏には複数の動機（個人的動機、事業的な動機、その他の動機）が重なり合っている可能性があるからだ。

3.50　DFAT は、全体的に見ると、一般的な暴力のレベルが中程度であるカラチにおいて、特にこの都市の人口の規模を考えると、宗派的動機に基いた暴力は現在のところ低いレベルにあると考えている。カラチにおける暴力事件の件数を削減するためのここ数年間の政府ならびにレンジャー部隊の活動が持続可能になるかどうかは、まだ明確になっていない。

州別の宗派間暴力：パンジャブ州（イスラマバード連邦直轄地区を含む）

3.51　シーア派は州都のラホールを始めとしてパンジャブ州全土に拡散している。宗派間の緊張と暴力はパンジャブ州の南部および北部のグジランワーラ（Gujranwala）、シアールコト（Sialkot）、ラワルピンジで激しくなっている傾向がある。保守的なマドラッサ（宗教学校）と武装グループも、どちらかといえば、それらの地域で、特にパンジャブ州南部で、より目立つ存在になっている。また、スンニ派とシーア派のコミュニティはより分離している傾向にある。それとは対照的に、ラホールの信頼できるいくつかの情報筋は、シ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ーア派にとってラホールとイスラマバードはパキスタンで最も安全な場所になっている、と DFAT に語った。それらの都市のシーア派とスンニ派のコミュニティは、かなり統合された状態になっている。CRSS によると、2016 年にイスラマバードで発生した宗派間の暴力による死者の数はゼロである。2013 年、2014 年、および 2015 年においても、宗派間の暴力によるパンジャブ州の死者の数は、他のどの州よりも少なかった。

3.52　しかしながら、ラホールを含むパンジャブ州でも、宗派間の暴力や宗教関連のその他の暴力は実際に発生している。2016 年の最大の攻撃では、復活祭の日曜日に公共公園にいたキリスト教徒が標的にされ、74 人が死亡した。2016 年にシーア派を標的にした大規模な攻撃がラホールで成功した例はない。また、2015 年にラホールでの宗派間暴力によって死亡したシーア派の人は誰もいなかった。2016 年には、パンジャブ州の他の地域でシーア派を狙った攻撃事件が数件発生した。2016 年 11 月 25 日、サヒワール地区で武装グループと疑われる未確認のグループがシーア派の有名な指導者を銃撃し、殺害した。また、2016 年 10 月 13 日には、武装グループの Ahle Sunnat Wal Jamaat（ASWJ）とつながりがある武装攻撃者がシアールコトでアーシュラーの行進に向けて発砲し、シーア派の 10 人の哀悼者を負傷させた。SATP は、2017 年の最初の 5 ヶ月間において、パンジャブ州での宗派間暴力によってシーア派の人物の死亡が確認されたケースは記録していない。

3.53　主要な都市を始めとするパンジャブ州のどの地域でも宗派間暴力が発生する可能性はあるが、DFAT は、ラホールとイスラマバードのシーア派が宗派間暴力にさらされるリスクは低いと考えている。

州別の宗派間暴力：バロチスタン州

3.54　バロチスタン州は、歴史的に、民族的－宗派的な緊張と政治的動機に基く暴力に苦しめられてきた。その暴力には、活動的な分離独立派の継続的な運動から派生する暴力も含まれている。大勢のハザラ族シーア派が州都のクウェッタで暮らしているが、歴史的に、その都市は分離独立派の暴力の矛先になっている（上記のハザラ族を参照）。

3.55　CRSS によると、バロチスタン州での宗派間暴力による死者の数は 2015 年は 33 人だったが、2016 年には 73 人に増加した。その死者数には、2016 年 11 月にフズダル地区のスーフィー教寺院が襲われた事件による少なくとも 52 人の死者が含まれている。2016 年のバロチスタン州での宗派関連の死亡者数は、CRSS が 2013 年に記録した宗派間暴力による 240 人の死亡者数をかなり下回っている。宗派間暴力を含むあらゆる種類の暴力による民間人の死傷者の数は、NAP およびザルブ・エ・アズブ作戦が開始されてからは減少した。しかしながら、暴力事件は引き続き発生している。それらの事件の大部分は、バロチ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

スタン州の分離独立派グループやテロリストに関係しており、宗派間の対立が引き起こしたものではない。

3.56　パキスタン全土のシーア派の多くの人々はイランとイラクへの巡礼の旅に出ており、バロチスタン州を通って陸路でイランとの国境に向かうことが多い。パキスタンのいくつかの信頼できる情報筋が DFAT に語ったところによると、武装グループはその巡礼の旅に出ている人々を積極的に狙っている（下記の旅行の安全を参照）。軍隊は、バロチスタンを通って陸路でイランに向かうシーア派の巡礼者を護衛しており、それによって攻撃のリスクが減少している。シーア派の一部のグループは、巡礼者（特にハザラ族の巡礼者）はイラン国境まで、あるいはイラン国境から軍隊に警護してもらうまでに数週間あるいは数ヶ月待たなくてはならない場合がある、と DFAT に語った。

3.57　DFAT は、バロチスタン州での宗派間暴力は、非宗派間暴力のレベルが中程度である中では、一般的には低いレベルになっていると考えている。シーア派は、その宗派の信仰を理由にした暴力に直面するリスクが高い傾向にあるとは言えないが、視覚的に際立っていると共に地理的に分離されており、高いリスクに直面しているハザラ族のシーア派は例外である（上記のハザラ族を参照）。DFAT は、バロチスタン州を通って陸路でイランまでの巡礼の旅に出るシーア派の人々は武装グループの標的になる中程度のリスクに直面しているが、そのリスクはパキスタンの軍隊の警護によって軽減されている、と考えている。

州別の宗派間暴力：カイバル・パクトゥンクワ州

3.58　カイバル・パクトゥンクワ州の住民の大半はパシュトゥーン人で、その圧倒的大部分がスンニ派である。シーア派の人々は、主にハングー、コハト、ペシャワル、デライスマイルカーンに集中している。ペシャワルのシーア派の大半は旧市街の長年にわたる住民だが、ハングー、コハト、およびデライスマイルカーンのシーア派の多くは、クラムとオラクザイの部族地域から移ってきたトゥリス族とバンガシュ族のシーア派の人々である。

3.59　パキスタンの他の大半の地域と同様に、カイバル・パクトゥンクワ州でもここ数年は武装グループによる暴力が大幅に減少している。SATP によると、カイバル・パクトゥンクワ州では 2016 年に宗派間の攻撃を含むテロ関連の出来事で 58 人が死亡したが、2013 年には 382 人が死亡していた。2017 年の最初の 5 ヶ月間については、宗派間暴力でシーア派の 1 人の男性が（デライスマイルカーンで）死亡したことが記録されている。安全保障調査研究センター（CRSS）によると、2016 年にカイバル・パクトゥンクワ州での宗派間暴力で死亡したのは 13 人である。その中には、2016 年の 5 月 2 日にデライスマイルカーンで発生した 2 件の別々の事件が含まれている。それらの事件では、オートバイに乗った

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

身元不明の武装グループがシーア派のコミュニティの 4 人のメンバー（1 人の教師と 2 人の弁護士を含む）に発砲して殺害した。ペシャワルでは、2016 年に宗派間暴力で 5 人が殺害されたと報じられている。

3.60　DFAT は、この州全体での武装グループによる暴力と犯罪的な暴力が中程度であることを考えると、全体的に見て、カイバル・パクトゥンクワ州での宗派間暴力のレベルは低いと考えている。

州別の宗派間暴力：連邦直轄部族地域（FATA）

3.61　FATA のシーア派の人々の大半は、クラムとオラクザイの部族地域に集中している。シーア派はクラム部族地域の人口の約 40 パーセントを占めている。クラム部族地域の上部は約 80 パーセントがシーア派だが、下部はスンニ派が多数派になっていると推定されている。クラム部族地域のシーア派の大半は、シーア派のパシュトゥーン族だけで構成されているトゥリス族である（人口は約 50 万）。クラム部族地域のパラチナルの町は、主にトゥリス族のシーア派で占められている（上記のトゥリス族を参照）。バンガシュ族は約 40 パーセントがシーア派で、主にオラクザイの部族地域やカイバル・パクトゥンクワ州のコハト、ハング、ペシャワルなどの都市で暮らしている。

3.62　FATA における暴力は全体的には 2016 年に沈静化した。FATA の調査センターによると、2016 年の（あらゆる種類の）暴力の件数は FATA 全体において 25 パーセント減少し、2015 年と比較して死傷者の数は 60 パーセント減少した。暴力件数は相対的に減少しているものの、この地域の暴力は依然として高い水準にある。パキスタン平和調査研究所（PIPS）によると、パキスタンのすべての地域でのテロ関連の事件による死亡者数の中で、FATA での死亡者数は依然として第 3 位のレベルであり、2016 年に発生したほぼ 100 件のテロ関連の事件において、163 人が死亡し、221 人が負傷した。それは、2016 年にパキスタンで発生したテロ関連の死者の約 18 パーセントに相当する。だが、FATA の人口はパキスタン全体の約 2 パーセントに過ぎないのである。

3.63　SATP は、2016 年に FATA で発生した宗派間暴力は 1 件のみであったと記録している。9 月 16 日、金曜礼拝の間にモフマンド部族地域のモスクに自爆攻撃があり、少なくとも 36 人が死亡した。DFAT は、この事件は宗派間攻撃の事件として取り扱われているが、犯行声明を出したグループ（テフリク・イ・タリバン・パキスタン（TTP）Jamaat-ul-Ahrar）は、この地域の武装グループとの戦いを支援してきた平和委員会のメンバーとその家族を標的にしていると主張した。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.64　2017 年、武装グループはシーア派が多数を占めるパラチナルの町を標的とする数回の攻撃を行なった。2017 年 1 月 27 日、混雑している市場で爆弾が爆発し、25 人が死亡し、大勢が負傷した。ラシュカル・エ・ジャンビ（LeJ）と TTP が犯行声明を出したその事件は、LeJ の指導者である Asif Chotu が死亡したこととシーア派がシリアのアサド大統領を支持していることに対する報復として、シーア派を意図的に狙った事件であると報じられた。パキスタンの報道機関によると、パラチナルの同じ地域を狙ったその攻撃はここ数年間で 4 度目である。2017 年 3 月 31 日、パラチナルの礼拝所での自爆攻撃により、少なくとも 24 人が死亡し 100 人が負傷した。Jamaat-ul-Ahrar がその事件の犯行声明を出している。2017 年 6 月 24 日、イード（断食明けの祭り）の準備をする人々で賑わっていた市場で 2 つの爆弾が爆発し、72 人が死亡し 200 人以上が負傷した。その事件の犯行声明を出したのは LeJ Al-Alami である。

3.65　DFAT は、この地域全体の武装グループによる暴力と犯罪的な暴力が中程度であることを考えると、一般的には、FATA のシーア派が宗派間の暴力に直面するリスクは低い、と考えている。市民への攻撃は FATA のどの地域でも起こり得るが、DFAT は、クラム部族地域、特にパラチナルでの宗派間暴力によるリスクは、FATA の他の地域でのリスクより高くなっている、と考えている。2017 年 1 月の攻撃の前、パラチナルは比較的静かな状態であった。だが、前項で指摘したように、2017 年の最初の 6 ヶ月間、パラチナルのシーア派を狙った大規模な攻撃は 3 回行われている。それらの攻撃で 120 以上が死亡し、数百人が負傷した。それらの事件は、パラチナルのシーア派は継続的にリスクにさらされていることを反映している（上記のトゥリス族も参照のこと）。

州別の宗派間暴力：ギルギット－バルチスタン

3.66　北部の人口の希薄な自治地域であるギルギット－バルチスタンには、およそ 200 万人が暮らしている。人口を構成しているのは、シーア派（約 39 パーセント）、イスマイリ派のシーア派（18 パーセント）、スンニ派（27 パーセント）、そして、スーフィーの伝統（シーア派とスンニ派の宗教思想が組み合わされているが、シーイズムに近い）を崇拝している人々（16 パーセント）である。

3.67　山岳地帯、希薄な（そしてシーア派が多数派である）人口、そして、各コミュニティが互いに分離した状態で暮らしているという事実は、ギルギット－バルチスタンはパキスタンの他の地域に比べて暴力事件が少ないことを意味している。DFAT は、2016 年にギルギット－バルチスタンで宗派間攻撃が行なわれたことは認識していない。CRSS によると、2016 年にギルギット－バルチスタンではテロ関連の複数の事件が発生して 5 人が死亡したが、その中に宗派間の暴力事件は含まれていなかった。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.68　DFAT は、ギルギット－バルチスタンでの宗派間暴力は非常に低いレベルにあると考えている。

旅行の安全性

3.69　パキスタン国内の旅行は、宗派、宗教、あるいは民族に関わりなく、すべてのパキスタン人にとって危険な行為である。パキスタンの遠隔地を旅する人々は、コミュニティが孤立していると同時に保安部隊のプレゼンスが限定的であるため、犯罪グループや武装グループの暴力に見舞われるリスクが高くなる。バロチスタン州、カイバル・パクトゥンクワ州、そして FATA の多くの道路は、リスクが高い場所である。

3.70　パキスタンのシーア派は、宗教的な巡礼目的でイランやイラクに旅することが多い。歴史的に、武装グループは特にバロチスタン州経由でイランとイラクに移動する巡礼者が通る道路を標的にしてきた。2014 年、バロチスタン州のマスツン（Mastung）地区を通っているクウェッタ－タフタン・ハイウェイでバスが襲撃され、シーア派の少なくとも 29 人の巡礼者が殺害され、35 人が負傷した。

3.71　それらのルートを移動するシーア派の人々は、いくつかの方法で識別することができる。例えば、シーア派の人々の名前（電子式身分証明書（CNIC）に表示されている）、あるいは、アーシュラーの記念式典でのむち打ちの痕などである。ハザラ族のシーア派は、目立つ身体的風貌をしているので、直ちに識別することができる（上記のハザラ族を参照）。

3.72　シーア派の巡礼者は陸路ではなく空路を使用することもできる。だが、パキスタンのあまり裕福ではない多くのシーア派の人々にとって、航空運賃は法外な価格になるだろう。

3.73　信頼できる情報筋は、武装グループは引き続き陸路でイランおよびイラクまで移動するシーア派の巡礼者たちを標的にしている、と DFAT に語った。DFAT は、パキスタンの軍隊がシーア派の巡礼者たちを守るために警護サービスを提供していることを認識している。だが、情報筋は、軍隊による警護の期間には大きな空白が生じる可能性があり（ときには 3 ヶ月）、その空白期間中に移動する人々はその期間が終了するまで待つか、あるいは、武装グループに狙われる高いリスクに直面するかの選択を迫られる、と DFAT に語った。

3.74　DFAT は、バロチスタン州を通って陸路でイランまで移動するシーア派の巡礼者た

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ちは、宗派の武装グループの標的になる中程度のリスクに直面する、と考えている。パキスタンの軍隊による警護は、そのリスクを大幅に削減している。

アフマディ教徒

3.75　アフマディ教団はイスラム教に基く宗教集団で、1800 年代後半にパンジャブ地域において Mirza Ghulam Ahmad が創設した。アフマディ教徒は自らをイスラム教徒と考えており、コーランの教えに従っている。アフマディ教団は、Ghulam Ahmad はマハディであったと信じている（マハディは預言者で、預言者言行録によると、イエスキリストの再臨の際に現れ、最後の審判の日が来る前にこの世を正義と公平さで満たすことになる）。スンニ派およびシーア派のイスラム教徒は、預言者ムハンマドが最後の預言者であり、アフマディ教徒は異端者であると考えている。

3.76　パキスタンのアフマディ教徒の数の推定値は様々だが、大半の推定値は 200 万～400 万の範囲に収まっている。アフマディ教徒は主にパンジャブ州で生活している。パンジャブ州のラワルピンジには教団のパキスタン本部が置かれている。多数のアフマディ教徒がパキスタンの国外で暮らしている。例えば、アフリカ、インドネシア、イギリス、アメリカなどである。現在の最高指導者である Hazrat Mirza Masroor Ahmad を始めとする教団の指導者たちは、1984 年以降、イギリスで暮らしている。

3.77　アフマディ教徒は、他のいくつかの少数派グループとは異なり、その外見、言葉、あるいは名前によって直ちに認識することはできない。多くのアフマディ教徒は社会的な差別や暴力を避けるためにコミュニティの中で目立たない存在になることを選択しているが、コミュニティの指導者たちと教団は非常に活動的であり、声高な主張を行っている。パキスタンのアフマディ教徒のコミュニティは比較的教育の程度が高く、裕福である。

3.78　アフマディ教徒は自らをイスラム教徒と認識しているが、1974 年、パキスタン政府は憲法を改正し、アフマディ教徒は非イスラム教徒であると明言した。1984 年、ジアウル・ハク将軍の政府は条例 20 を公布し、アフマディ教徒に次の行為を禁じた。禁止されたのは、自らの信仰を公に実践すること、礼拝に非アフマディ教のモスクあるいは公の礼拝所を使用すること、祈りのためにイスラム教の本を使用すること、イスラム教の礼拝への呼びかけを行なうこと、宗教的な資料を作成、発表、あるいは広めること、公共の場でイスラム教の伝統的な挨拶を行なうこと、改宗者を探すこと、コーランからの引用を公に行なうこと、である。条例 20 は、また、アフマディ教徒が自らをイスラム教徒として認識すること、あるいはイスラム教徒の「ふりをすること」も禁止した。それらの活動に対する刑罰は 3 年の禁錮と罰金である。だが、アフマディ教徒は、パキスタンのイスラム教徒に

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

強制的に課せられている個人所得の 2.5%のザカート（宗教税）が免除されている。

3.79　アフマディ教徒は、パキスタンでは高いレベルの公式な差別に直面している。アフマディ教徒は、投票するためにはアフマディ教徒専用の別のリストに登録することを求められる。そのリストには、彼らは非イスラム教徒であることが明記されているのである。キリスト教徒などの非イスラム教のグループは、そのような制限を受けていない。2013 年の選挙の直前、多くのアフマディ教徒はリスト上に非イスラム教徒である登録を行なうことを拒否したので、投票することができなかった。パスポートや国民身分証明書などの公式な文書の申請書には、信仰している宗教についての情報が含まれていなくてはならない（パスポートの書類に記録される）。イスラム教徒であることを宣言している人々は、Ghulam Ahmad を偽の預言者として、そしてアフマディ教の支持者たちを非イスラム教徒として非難しなければならない。

3.80　また、アフマディ教徒は自らの宗教を自由に実践することができない。信頼できる筋は、警察を始めとする国家機関が礼拝場所に立ち入り、尖塔（イスラム教のモスクのシンボル）を解体すると共に、壁からイスラム教のアラビア語の碑文を消し去ったケースがあることを DFAT に伝えた。また、アフマディ教徒のコミュニティは、暴徒がアフマディ教の礼拝場所に火をつけたり、墓の神聖を汚し、墓から死体を掘り出したりした例があることを DFAT に語った。更に、アフマディ教の礼拝場所が非アフマディ教の指導者とそのコミュニティに引き渡され、当局がアフマディ教の出版活動を終了させたという、信頼できる報告もなされている。2016 年の 12 月、パンジャブ州の警察の対テロ活動を担当している部署がラブワー（Rabwah）にあるアフマディ教の本部を襲撃し、禁止されている雑誌を出版した疑いでアフマディ教の 4 人の信徒を逮捕した。その襲撃で、1 人の警備員が殴打されたと報じられている。2016 年 12 月 12 日、1,000 人ほどと推定される群集がチャクワール（Chakwal）にあるアフマディ教の礼拝場所を襲い、宗教の本などを燃やした。攻撃の際、アフマディ教徒のひとりの男性が心不全によって死亡し、非アフマディ教徒のひとりの男性が流れ弾に当たって死亡した。

3.81　DFAT は、パキスタンのアフマディ教徒は高いレベルの公式な差別に直面していると考えている。その差別は、アフマディ教徒が自由に自らの宗教を実践する能力に影響を与えていると共に、政治的関与の範囲も制限している。また、アフマディ教徒は、神への冒とくという非難を始めとする中程度のレベルの社会的差別を受けている（下記の神への冒とくを参照）。

3.82　アフマディ教徒への武装グループの暴力は、ここ数年は比較的稀になっている。特にアフマディ教徒のコミュニティが集中しているパンジャブ州を始めとして、治安情勢

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

が全体的に改善しているため、アフマディ教徒が直面している暴力のレベルは、彼らの比較的高い社会的地位によって、また、外見からは直ちにアフマディ教徒と認識することができないという事実によって、多少は緩和されている。しかしながら、アフマディ教徒への暴力的な攻撃は起こる可能性がある。SATP によると、2017 年の 3 月から 5 月にかけて、パンジャブ州での 3 件の別々の宗派間攻撃により、3 人のアフマディ教徒が射殺された。アフマディ教徒のコミュニティは、宗教に基く暴力、ならびに神への冒とく（下記の神への冒とくを参照）に対する非難から発生した暴力に対して依然として脆弱だが、DFAT は、パキスタンのアフマディ教徒が現在直面している暴力の全体的なリスクは低いと考えている。

キリスト教徒

3.83　パキスタンには 300 万～600 万のキリスト教徒が暮らしていると推定されている。そのほとんどはパンジャブ州で暮らしているが、シンド州、イスラマバード、カイバル・パクトゥンクワ州にも相当の人数のキリスト教徒が存在している。キリスト教徒の大半は、イギリス統治時代にヒンドゥー教から改宗したカーストの低い人々の子孫である。比較的有名で裕福なキリスト教徒も少数ながら存在するものの、キリスト教徒は一般的にはパキスタンの社会の中では最貧層に属している。パキスタンのキリスト教徒は、その社会・経済的な地位の低さから、強制労働に就かされる可能性があり、正式かつ法的な救済措置を利用できることはほとんどない。人々から蔑まれている一部の仕事の求人は、キリスト教徒のみが対象とされている。キリスト教徒が神への冒とくのケースとなるのは不釣合いなほど多い（下記の神への冒とくを参照）。

3.84　キリスト教徒は、新たな礼拝場所を設立する際にはある程度の困難が生じるものの、自らの宗教を実践する能力に正式かつ法的な制限は加えられていない。だが、キリスト教徒のコミュニティはコミュニティ間の暴力にさらされている。その暴力は、個人、教会、住宅、あるいは、キリスト教徒が集まることが知られている場所に向けられる可能性がある。2016 年の 3 月、復活祭の日曜日にラホールの公園で自爆攻撃が行なわれ、多数の女性と子どもを含む 70 人以上が殺害された。テフリク・イ・タリバン・パキスタン（TTP）の分派グループであるジャマートウル・アフラル（JuA）がその事件の犯行声明を出し、意図的にキリスト教徒を狙ったと述べた。キリスト教徒はある地域に集中して、あるいは小規模な居住地の中で生活する傾向があるので、社会的差別を受けるリスクは緩和されているが、暴力に対する脆弱性は増加している。

3.85　2013 年以降、警察は礼拝が行なわれている主要な教会に追加的な警備を提供している。それによって暴力のリスクは軽減したが、無くなったわけではない。また、警察は、コミュニティによる独自の保安措置を補完するために、主要都市のキリスト教徒の小規模

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

居住地にある程度の防護措置も提供している。2016 年の 9 月、カイバル・パクトゥンクワ州のペシャワル郊外にあるキリスト教徒の小規模居住地に 4 人の自爆犯が攻撃を仕掛けた。治安部隊が介入し、武装グループと銃撃戦になった。自爆犯たちは爆弾が詰まったベストを爆発させた。その攻撃によって 1 人の民間の警備員が死亡し、JuA が犯行声明を出した。

3.86　DFAT は、全体的に見ると、パキスタンのキリスト教徒が直面している公的な差別は低いレベルに、社会的差別は中程度のレベルにあると考えている。また、DFAT は、パキスタンのキリスト教徒が直面しているコミュニティ間および宗派間の暴力によるリスクは中程度だが、そのリスクはコミュニティの保安措置ならびに警察の保護によってある程度は緩和されている、と考えている。

ヒンドゥー教徒

3.87　パキスタンのヒンドゥー教徒は 200 万～300 万と推定されており、その多くはシンド州の農村部のほぼ自給自足的なコミュニティで暮らしている。

3.88　パキスタンのヒンドゥー教徒が直面している公的な差別は低いレベルにある。米国務省によると、ヒンドゥー教徒とシーク教徒の結婚を登録するための正式かつ法的な枠組みが欠如しているために、その結婚を公式に認定することに対する障壁が作り出されている。そして、その障壁は配偶者の相続財産に影響を与えている。政府は、2017 年にヒンドゥー教徒の結婚登録を促進するための法律を成立させ、その障壁を取り除くためのいくつかの措置を講じた。その法律は、強制結婚に対する追加的な防護措置にもなっている。

3.89　ほぼ自給自足的なコミュニティでの生活は、ヒンドゥー教徒がさらされる差別と暴力のリスクをある程度軽減させている。複数の信頼できる情報筋は、ヒンドゥー教徒のコミュニティが直面している最大のリスクは、ヒンドゥー教徒の若い十代の女性の誘拐である、と DFAT に語った。誘拐された女性は結婚させられ、強制的にイスラム教に改宗させられることが多い。パキスタンでは背教を理由にした家族間およびコミュニティ間の暴力のレベルが高く、神への冒とくを非難される可能性があるので（下記の神への冒とくを参照）、それらの女性はヒンドゥー教徒に戻ることができない。シンド州の農村部のヒンドゥー教徒の若い女性は、その女性の家族が好ましく思わない男性と関係を持った場合は、いわゆる「名誉殺人」のリスクにも直面する（下記の女性を参照）。

3.90　DFAT は、パキスタンのヒンドゥー教徒が直面している公式な社会的差別のレベルは低く、宗教が原因の社会的暴力を受けるリスクも少ないと考えている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

神への冒とく

3.91　刑法では、宗教に関係する一連の犯罪について規定されており、その中には、聖なる預言者に対する「悪口」を禁止している第 295C 条が含まれている。神への冒とくに対する刑罰は、死刑、終身刑、あるいは一部のケースでは罰金である。第 295B 条では、コーランのコピーを汚す行為は終身刑の対象となっている。イスラム教からの改宗は、法律違反ではないものの、冒とく的であるとみなされることが多く、冒とく法に基く起訴、あるいは家族間またはコミュニティ間の暴力（あるいはその両方）を招く結果となる可能性がある。その他の条項では、イスラム教だけではなく、いずれかの宗教を侮辱したことに関する一般的な犯罪について規定されている。それらの条項では、最高 10 年の禁錮刑が定められている。

3.92　実際のところ、冒とく法は個人間の紛争や地権争いを解決する手段として誤用されている。告発を受けた警察は、冒とくしたとされる人物を表向きはその人物の安全を確保するためとして、自動的に（通常は独房に）拘束する（以下の説明を参照）。ある有名なケースでは、2010 年にイスラム教徒の隣人との口論の末に Asia Bibi 女史が冒とくの罪で有罪となり、死刑を言い渡された。2014 年 10 月、ラホールの高等裁判所は Bibi 女史の死刑判決を支持した。2016 年 10 月、最高裁判所は、その事件に利害関係を持っているとされている判事のひとりが辞任した後、Bibi 女史の上訴の取扱いを一時中止にした。辞任した判事は、Mumtaz Qadri の死刑判決を支持したラホールの高等裁判所の裁判官席に就いていた。Qadri はパンジャブ州の前知事の Salman Taseer を殺害したことで有罪判決を受けていたが、Taseer は Bibi 女史の恩赦、そしてパキスタンの冒とく法の改革を要求していたのである。Qadri は事件当時は Taseer の警護特務部隊の一員であった。Qadri は Taseer を殺害したことで 2016 年の 2 月に死刑となった。本書を出版したとき、最高裁判所は Bibi 女史の上訴の審問をまだ行なっていなかった。

3.93　コミュニティ間の暴力は、神への冒とくの非難を受ける人々に向けられることが多い。2014 年の 11 月、キリスト教徒の夫婦が強制労働に就いていた煉瓦窯の中で焼死した。彼らは、コーランのページを家庭のゴミと一緒に投げ捨てたことで非難を受けていた。2016 年の 11 月、対テロ軍事法廷でその焼死事件に関わった 5 人が死刑判決を受けた。DFAT は、いくつかのケースでは、神への冒とくを行なったとされる人々がその身の安全を確保するために逮捕されることがあり得ることを理解している。

3.94　神への冒とくの申し立てとそれに関連するコミュニティ間の暴力は、キリスト教徒のコミュニティに限った話ではない。2014 年の 7 月、パンジャブ州東部のグジランワーラで怒り狂った群集が数件の家と車両に火を付けた結果、3 人のアフマディ教徒（1 人の女

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

性と 2 人の少女）が死亡し、その他の 8 人が負傷した。アフマディ教徒によるソーシャルメディアへの冒とく的な投稿が、その事件に引き金になったと伝えられている。2017 年の 4 月、Mardan（マルダン）の大学キャンパスでジャーナリズム専攻の 1 人の学生が殴られ、その後に銃撃された。その学生はソーシャルメディアに冒とく的な投稿を行なったと伝えられている（だが、学生は大学の管理方法を批判すると共に、公開討論会に参加したことで標的になったと、多くの人々は考えている）。裁判所での審理では、神への冒とくの証拠は発見されなかった。

3.95　パキスタンの裁判所は、証拠の欠如あるいは無効な公式捜査を理由に神への冒とくの数件のケースを棄却した。DFAT は、本書を発表したときには、40 人が神への冒とくの罪を犯したかどで死刑囚（2016 年に死刑判決を受けた少なくとも 3 人が含まれている）になっていることを理解している。DFAT は、神への冒とくの罪で有罪となった人々が処刑されたケースは認識していない。

3.96　冒とく法はイスラム教徒にも非イスラム教徒にも適用されるが、DFAT は、冒とくを禁止する法律、ならびに、冒とくへの非難に続くコミュニティ間の暴力の可能性は、パキスタンの宗教的少数派に不釣合いなほどの影響を与えている、と考えている。

政治的意見（実際のまたは帰属された）

3.97　パキスタンの政治制度には、幅広い政治的、民族的、および宗教的なグループが参加している。少数派のグループは連邦政府あるいは州政府の議会おいて自らのコミュニティを代表する上で、公式な制限には直面していない。国会では非イスラム教の少数派には 10 の議席が、そして女性には 60 の議席が、比例代表に基いて各政党に割り当てられている。少数派グループの何人かのメンバーは、割り当てられているそれらの議席に追加して、国会および州議会の議員として選出されている。

3.98　パキスタンでは政治的抗議が日常的に行われており、抗議が抗議者と警察との暴力的な衝突につながることもしばしば発生する。2016 年の 10 月、イムラン・カーンのパキスタン・テフリーク・エ・インサーフ（PTI）党は、11 月初旬に予定している同党の大規模な抗議活動が行われるまでの期間に集会禁止の措置が取られたのに抗議した後、ラワルピンジで警察と衝突した。警察は催涙ガスを使用し、警棒を持って抗議者たちに突入したと伝えられている。だが、重傷者の発生は報告されていない。その後、予定されていた大規模な抗議集会は中止となった。2014 年、PTI は 2013 年の選挙で不正があったとされていることに対して、イスラマバードで長期にわたる座り込みデモを行なった。そのデモ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

は数ヶ月にわたって続けられた。その抗議活動は概ね平和的に行われたが、2014 年の 8 月 30 日に抗議者たちが国会の建物の敷地に侵入して警察と衝突したときに、3 人の抗議者が殺害され、数百人が負傷した。

3.99　パキスタンでは政治的動機に基く暴力が発生している。ムッタヒダ・クアミ運動（MQM）やアワミ国民党 1（ANP）を始めとするいくつかの政党が、武装グループとつながりを持っていると言われている。政治的な暴力はカラチで最も盛んになる傾向がある。ザルブ・エ・アズブ作戦と国民行動計画が開始されて以来、政党とつながりがあるグループによる暴力は大幅に減少した。

ムッタヒダ・クアミ運動（MQM）

3.100　MQM はカラチを本拠地とする非宗教的な政党で、「ムハージル」（インドから移住した、ウルドゥー語を話すイスラム教徒の人々とその子孫）の権利を擁護している。MQM はカラチの他にも、シンド州の Hyderabad（ハイデラバード）地区と Nawabshah（ナワブシャー）地区にも権力基盤を持っている。それらの地区に党員が集中しているために、MQM はシンド州の政治的事柄に対して非常に大きな影響力を行使している。現在、MQM はシンド州の議会の 167 議席のうちの 50 議席を占めている。

3.101　ウルドゥー語を話すカラチのコミュニティを代表している MQM は、シンド族が支持しているパキスタン人民党（PPP）やパシュトゥーン族の政党と対立している。2013 年、レンジャー部隊がカラチでの一連の作戦を開始した。それらの作戦は、ザルブ・エ・アズブ作戦と国民行動計画という旗の下で継続された。作戦と計画は、カラチにおける政治的暴力の件数を著しく減少させた。レンジャー部隊は暴力と恐喝に関係した MQM の数百の党員を逮捕した。また、それらの作戦で数十人の MQM 党員が殺害された。MQM によると、ここ数年の間に 140 人以上の党員が強制失踪させられている。2016 年の 8 月、レンジャー部隊は、2013 年の 9 月以降に MQM の「武装組織」と関係がある標的殺人者を 848 人逮捕した、と発表した。レンジャー部隊は、逮捕者のうちの 654 人はカラチとハイデラバードにおけるすべての標的殺人の 80 パーセント以上を行なった、と主張した。MQM の容疑者たちは 5,863 件の標的殺人に関与したことを告白した、と伝えられている。

3.102　TTP などの武装グループは非宗教的なイデオロギーを理由に MQM のメンバーを定期的に攻撃してきたが、ここ数年、その頻度はかなり少なくなっている。

3.103　2016 年の 8 月、物議を醸している MQM の亡命中の指導者である Altaf Hussain は、MQM の支持者のグループに対して、カラチのハンガーストライキについてロンドンか

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ら電話で演説を行なった。その演説の中で、Altaf は反政府的内容を告げ、MQM のことを十分に報道していないと思われるメディアの支局を襲うよう MQM の支持者たちに促した、と伝えられている。その演説の後、MQM の支持者のグループは ARY ニュースの事務所を攻撃した。その攻撃では 1 人が死亡、数人が負傷し、その後、警察との暴力的な衝突となった。その事件の後、レンジャー部隊はカラチにある MQM の事務所を封鎖し、Altaf を反逆罪で告発すると共に、カラチの MQM の 5 人の指導者たちを逮捕した。

3.104　パキスタンの MQM の指導者たちの一部は、Altaf の演説における反国家的なレトリックを受け、自分たちはもはや Altaf の呼び掛けには応じず、パキスタンから完全に退去する、と発表した。MQM は事実上、2 つの派閥に分裂した。ひとつは、ロンドンにいる Altaf Hussain に引き続き忠誠を誓うグループで（MQM－ロンドン、あるいは単に MQM）、もうひとつはパキスタンに留まっている指導者たちが率いるグループ（MQM－パキスタン）である。その分裂が永続的なものであるかどうかは不明である。パキスタン政府は、MQM－パキスタンとその指導者の Farooq Sattar を正式に承認している。

3.105　DFAT は、カラチの MQM のメンバーが武装グループならびに犯罪グループから暴力を受けるリスクは低く、そのリスクは 2013 年に保安作戦が開始されてからは大幅に減少していると考えている。また、DFAT は、政治的暴力あるいは犯罪活動と関係がある（あるいは関係があると考えられている）MQM のメンバーは、保安部隊から暴力を受ける中程度のリスクに直面している、と考えている

アワミ国民党（ANP）

3.106　ANP はパシュトゥーン人の民族主義的かつ非宗教的な政党で、本部はカイバル・パクトゥンクワ州のペシャワルに置かれている。この政党の主な支持基盤はカイバル・パクトゥンクワ州とバロチスタン州にある。ANP は 1986 年に National Awami Party の後継政党として設立され、1990 年代に国会ならびに州議会の連立政権の一翼を担っていた。2008 年から 2013 年にかけて、ANP はカイバル・パクトゥンクワ州を治めると共に、連邦政府の連立政権に小政党としてパキスタン人民党と共に参加した。

3.107　ANP は、パキスタンの他のいくつかの政党と同様に、政治的動機に基く暴力に攻撃者として参加する可能性はあるが、同時に、武装グループによる暴力の犠牲者にもなっている。テフリク・イ・タリバン・パキスタン（TTP）の武装グループは、ANP は非宗教的な左翼系の思想を持っており、FATA ならびにカイバル・パクトゥンクワ州での暴動鎮圧作戦を支持しているという理由で、ANP のメンバーを攻撃している。2016 年 4 月 11 日、武装グループはカイバル・パクトゥンクワ州のスワート（Swat）で ANP の指導者を殺害し

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

た。だが、ここ数年は、そのような事件が報告されることは非常に稀になっている。その主な理由は、治安情勢が改善されたことと、カイバル・パクトゥンクワ州での ANP の政治的影響力が低下したことにあるが、FATA ならびにカイバル・パクトゥンクワ州でのメディアの報道能力が制限を受けていることで（以下のメディアを参照）、それらの地域でのいくつかの事件－特に地位の低い役人が関与している事件－が報道されていない可能性もある。

3.108　DFAT は、ANP のメンバーがその政治的所属を理由に政党グループや武装グループから暴力を受けるリスクは低いと考えている。

パキスタン・テフリーク・エ・インサーフ（PTI）

3.109　PTI は中道派の政党で、以前はクリケットの選手であったイムラン・カーンが率いている。1996 年に設立された PTI はパキスタン第 3 位の規模の政党で、現在はカイバル・パクトゥンクワ州の連立政権を率いている。PTI は、彼らが言うところのパキスタンの政治における組織的な搾取、腐敗、および偏見を何度も批判してきた。PTI は、パキスタンの他の主要な政党とは異なり、平和的な抗議活動中の保安部隊との些細な小競り合いを除けば、政治的な暴力に関与したことはない。

3.110　PTI のメンバーに対する政治的動機に基く暴力が発生する可能性はあるが、そのような暴力は滅多に起こらない。2016 年の 8 月、カラチで PTI の 2 人の指導者を乗せていた車に銃が発砲された。だが、2 人の指導者とも無傷であった。2014 年の 11 月には、パンジャブ州の Gharmala 村で行進を行なっていた PTI のメンバーに 3 人の攻撃者が発砲した。その攻撃で PTI の 10 人のメンバーが負傷した。2013 年、オートバイに乗った 3 人の攻撃者が、カイバル・パクトゥンクワ州のペシャワルの近くにあるジャロザイ（Jalozai）難民キャンプの PTI 事務所に向けて発砲した。その攻撃で PTI の 1 人のメンバーが殺害され、5 人が負傷した。

3.111　DFAT は、PTI のメンバーがその政治的所属を理由に政治的動機に基く暴力を受けるリスクは低いと考えている。

関心対象となる集団

人権団体

3.112　1860 年の団体登録法（Societies Registration Act）に基き、パキスタンで活動を

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

行う国際的な非政府組織（NGO）は政府に登録しなくてはならない。政府は登録手続きを定期的に利用して国際的な NGO の活動を管理している。2015 年 5 月 25 日、政府は「異議なし証明書」を持たずに活動を行っているすべての国際 NGO に対し、活動を直ちに中止するよう通知した。セーブ・ザ・チルドレンのイスラマバード事務所が「パキスタンの国益に反する活動を行った」と伝えられていることに基いて閉鎖された後、2015 年の 6 月にそれらの NGO は活動再開が許可された。

3.113　2015 年 10 月 1 日、政府は外国からの支援を受けているすべての NGO を対象とした新たなプロセスを導入し、自らの活動を登録すると共に内務省（MoI）と覚書（MOU）について合意することを求めた。MoI は MOU への署名のいくつかの期日を示さなかったが、本書を発表するまでの期間に 58 の MOU が署名されたことを DFAT は理解している。だが、政府は、パキスタンですでに活動を行っている国際的な NGO は、決定が下されるまでその活動を継続することができる、とも伝えている。DFAT は、いずれの MOU も公式には拒否されなかったと認識している。

3.114　パキスタンには活動的な市民社会部門が存在している。DFAT は、政府に批判的な活動家は、バロチスタン州などの不安定な地域に移動するときに尋問を受けるなどを始めとする、当局による何らかの追加的な監視が行われていることを理解している。有名な人権活動家も当局による監視の対象になる可能性がある。

3.115　人権団体は、その活動が武装グループの利益やイデオロギーを脅かすときに、武装グループからの暴力に直面するリスクがある。そのリスクの最も顕著な例は、ポリオワクチン・プログラムに関係している。TTP はポリオワクチンを公然と禁止しており、ポリオのために働いている人々を定期的に攻撃している。2016 年 9 月 11 日、ペシャワルの複数の銃撃者がポリオワクチンの主導的な活動家である Zakaullah Khan 博士を射殺した。2012 年の 12 月以降、武装グループはポリオの推進者を 100 人以上殺害したと伝えられている。

3.116　DFAT は、パキスタンの政府あるいは軍隊に批判的である高名な人権活動家は、公式な差別やハラスメントを受ける中程度のリスクに直面していると考えている。NGO の職員は、特にポリオワクチン・プログラムに関わっている職員は、武装グループによる暴力を受ける中程度のリスクに直面している。NGO の職員に対する攻撃はパキスタンのどの地域でも起こり得るが、そのような攻撃は、カイバル・パクトゥンクワ州、FATA、およびバロチスタン州などの全体的な治安情勢が悪い地域でより多く行なわれる傾向がある。

メディア

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.117　憲法の第 19 条は、「イスラムの栄光のために、あるいは、パキスタンあるいはその一部の完全性、安全保障、あるいは防衛のために、諸外国との友好な関係のために、社会的な秩序、良識、あるいは道徳のために、あるいは、法定侮辱、犯罪、あるいは犯罪の扇動に関連して、法律が課している妥当な制限に従うことを条件に」出版の自由を保障している。パキスタンには多数の独立した放送局、出版社、および電子メディア局が存在している。

3.118　パキスタン電子メディア規制局（Pakistan Electronic Media Regulatory Authority）はテレビ局とラジオ局の活動を規制しており、パキスタン新聞審議会（Press Council of Pakistan）は活字メディアを規制している。「猥褻なのものを」排除し、機密情報、特に国家の安全保障問題に関係する情報の公表を抑制するために、メディアの内容は定期的に検閲されている。パキスタン遠隔通信局（Pakistan Telecommunications Authority）は、2015 年のパキスタン・コンピュータ犯罪法（Pakistan Electronic Crimes Act）に基き、イスラム教にとって有害と思われる情報、不快な情報、ならびに国家の安全保障にとってリスクになると思われる情報を含むサイトを遮断するため、断続的にインターネットのフィルタリングを行なっている。

3.119　国境なき記者団（Reporters sans Frontieres：RSF）は、2016 年の報道自由度指数において、パキスタンを 180 ヵ国中の 147 位にランク付けした。パキスタンはマレーシア（146 位）とロシア（148 位）の間に位置している。RSF は、テロリスト・グループ、イスラム教徒の組織、そしてパキスタン政府の諜報機関からジャーナリストが受けているリスクを強調した。RSF によると、2016 年にパキスタンで 2 人のジャーナリストが殺害された。また、2017 年には、政府および軍隊に対して批判的な内容を発表したと伝えられている 5 人のブロガーが姿を消した。逮捕された人々の誰もが、釈放された後にその失踪について語ろうとはしなかった。何人かは国外に逃走していた。

3.120　パキスタンのジャーナリストは、一般的には、関心のあるほとんどの問題について自由に報道することができる。メディアの支局は、連邦政府および州政府、政治家、政党、裁判官、そして治安部隊を批判する記事を定期的に発表している。だが、ジャーナリストは、微妙な問題、特に軍隊や国家の安全保障に関わる問題を取り扱う際には、あるいは武装グループについて報告するときには、常に自主検閲を行なっている、と DFAT は理解している。また、政府ならびに軍隊は、情報へのアクセスを制限すること、更には、FATA、カイバル・パクトゥンクワ州の州境エリア、そしてバロチスタン州の一部への物理的なアクセスを制限することが多い、とも DFAT は理解している。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.121　2012 年の 11 月、ジャーナリストの Hamid Mir は武装グループのテフリク・イ・タリバン・パキスタン（TTP）による攻撃未遂事件を切り抜けた。イスラマバードにおいて、警察が彼の車の下に仕掛けられた爆弾の信管を取り除いたのである。TTP はその事件の犯行声明を出した。TTP は非宗教的な意図を持っているという理由で Mir を狙った、と伝えられている。2014 年の 4 月、Mir は再び攻撃から生き残った。カラチでオートバイに乗った身元不明の射撃者に攻撃されたのである。その攻撃で彼は 6 回、銃撃された。彼はその攻撃を行なったのはパキスタンの諜報機関であると報じた。Mir は、パキスタンの軍隊と軍統合情報局（パキスタン政府の主要な諜報機関）を批判する記事、ならびに、バロチスタン州での人権侵害疑惑についての記事を書いていた。

3.122　DFAT は、パキスタンのジャーナリストが暴力を受けるリスクは一般的には低いと考えている。それは、大半のジャーナリストが非常に微妙な問題について報告するときに、ある程度の自主規制を行なっていることを反映している。

女性

3.123　憲法の第 25（2）条は、「性に基く差別」を禁止している。パキスタンは何人からの高名な女性指導者を輩出している。ベナジル・ブット（Benazir Bhutto）は首相を 2 期務めた人物である。Fehmida Mirza は、2008 年から 2013 年にかけて国民議会の議長を務めた。Shehrbano（Sherry）Rehman は大臣の職を歴任した他、2011 年から 2013 年まで駐米大使を務めた。そして、Hina Rabbani Khar は 2011 年から 2013 年にかけてパキスタンの外相を務めた。

3.124　だが、パキスタンの有力家族出身の著名な女性たちは、女性全体の状況を表しているわけではない。パキスタンの女性は男性とは、特に家族以外の男性とは、別々に暮らす傾向がある。世界経済フォーラムの 2016 年の世界男女格差報告によると、経済、政治、教育、および保健の分野における男女平等に関して、パキスタンは 144 カ国中の 143 位であった。女性は、パキスタンのいくつかの地域、特にラホールなどの大都市においては積極的な社会参加を行うことができるが、より保守的な地域、特に農村部では活動に対する大きな制限に直面している。パキスタンの多くの地域の女性は、親戚以外の男性と接触することが妨げられている。FATA での保安作戦によって移動させられた女性たちは、屋外に出て配給の食料や生活必需品をもらう列に並ぶことができないことが多い、と伝えられている。そのような状況下で女性が世帯主である家庭は、家族を養うことができなかった。女性および少女は、特に農村部や部族地域では、家族間の紛争を解決するための手段として交換することができる。それらの地域の伝統的かつ文化的な規範は、女性が選挙で投票に行くことを妨げていることが多い。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

3.125　パキスタンでは、女性に対する暴力が蔓延している。パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan：HRCP）の 2015 年度の報告によると、2015 年には 939 件の性的暴力、279 件の家庭内暴力、143 件の火傷（酸性物質による攻撃や火をつけられる攻撃を含む)、そして、女性の誘拐が 833 件、報告されている。それらの数字には、当局に正式に報告されたケースのみが含まれており、実際の暴力件数はそれより大幅に多く発生している可能性が高い。アウラ基金（Aurat Foundation）は、新聞の事件報道に基き、2014 年にはパキスタン全土で女性への暴力が 10,000 件以上発生したことを確認した。その数字も、パキスタンにおける実際の暴力件数を大幅に下回っている可能性が高い。非常に多くのケースが報告されないままになっているからである。

3.126　性的暴力やレイプなどの被害者の多くは子どもたちであった。HRCP によると、2015 年の 10 月にはカイバル・パクトゥンクワ州のマラカンド（Malakand）地区で 3 件の個別のレイプ事件が記録された。犠牲者は、20 歳の女性、13 歳の少女、そして 4 歳の幼女であった。

3.127　女性への暴力は非常に蔓延しているが、起訴が行われることは稀である。HRCP が記録した性的暴力のケースでは、警察官が暴力を行なっていたことが多かった。米国務省は、特に容疑者が警察官に賄賂を渡したときなどに、警察がレイプの被害者に告訴を取り下げるよう圧力をかけたと伝えられていることを報告した。レイプのケースには、伝統的な司法のメカニズムが適用されることが多い。そのメカニズムでは、攻撃者と結婚するよう犠牲者が要求されることが多い。パキスタンの法律では、夫婦間のレイプは犯罪ではないからである。

3.128　イスラム・イデオロギー評議会（The Council of Islamic Ideology：CII）（法律とイスラム教の原理との整合性に関する助言を議会および首相に提供している、憲法で認められている団体）は、2006 年の女性保護法などの措置に反対している。その法律は、レイプの被害者が不貞の罪で告発されるのを防止すると共に、性的暴力での起訴に関する規則を改善した。CII は、パンジャブ州の州法である 2016 年の女性を暴力から守る法律（Protection of Women against Violence）にも反対している。その法律は、家庭内暴力やストーキング行為などの様々な形態の虐待を犯罪とみなし、捜査が行われている間に犠牲者を保護し、民法上の救済手段を提供するものである。CII は、夫は法律に基いて妻を「そっと」叩くことができなくてはならない、と提案したと伝えられている。

3.129　1929 年の児童婚禁止法（Child Marriage Restraint Act）に基き、児童婚（男性が 18 歳未満あるいは女性が 16 歳未満の結婚と定義されている）は違法とされている。2014

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

年、シンド州の議会はシンド州児童婚禁止法を採択し、同州における女性の最低結婚年齢を 18 歳に引き上げた。だが、実際には、児童婚はパキスタンの全土で広く行なわれている。CII は、結婚の最低年齢に関する法律は「反イスラム的」であると主張していると共に、思春期に達した子どもの結婚は許されるべきであると唱導している。国連児童基金（UNICEF）によると、女性の約 3 パーセントは 15 歳未満で、21 パーセントは 18 歳未満で結婚している。

3.130　HRCP は、2015 年には 1,096 人の女性の犠牲者と 88 人の男性の犠牲者を伴う 987 件の「名誉殺人」も記録している。それらの名誉殺人においては、家庭内紛争、「認められていない」関係、そして、犠牲者が自分の結婚相手を自分で選択したことが、一般的な動機になっている。2016 年、国民議会は、名誉殺人で起訴された殺人者を収監する法律を採択した。それ以前のパキスタンの法律では、犠牲者の家族が許した場合、加害者は解放される可能性があった。名誉殺人の場合、加害者は犠牲者の家族の一員であることが少なくなかった。いわゆる「名誉犯罪」の場合、女性は「切断」の罰（鼻や耳を切り落とすこと）を受ける可能性がある。そのような切断を行なった者が公式に罰せられることは稀である。

3.131　DFAT は、パキスタンの女性は、一般的には、自らの性を理由とした家庭内暴力、社会的暴力、および差別を受ける高いリスクに直面している、と考えている。また、パキスタンの女性は、女性に対する暴力を防止し、攻撃者を起訴するための公的なプロセスが非効率的であることなどから、高いレベルの公的な差別にも直面している。更に、女性は、相続、財産権、家族法、および、公式および伝統的な司法手続きなどの問題に関しても、法的な差別に直面している。

女性に対する武装グループの攻撃

3.132　テフリク・イ・タリバン・パキスタン（TTP）などの武装グループは、女性の教育にイデオロギー的に反対する立場から、女性および少女、特に女性の教師や学校に通っている女生徒を攻撃してきた。そのような攻撃の中で最も目立った事件は、スワートのスクールバスに乗っていた女生徒のマララ・ユスフザイ（Malala Yousafzai）が 2012 年に銃撃された事件である。その攻撃は、2012 年の 10 月にメディアがユスフザイに世間から注目される一連のインタビューを行なったことに対する直接的な反応であった。インタビューの中で、ユスフザイは少女の教育を受ける権利を推進し、TTP を非難した。パキスタンでは、特に FATA、カイバル・パクトゥンクワ州、およびバロチスタン州では、女学校への攻撃が続いているが、攻撃の頻度は全体的な治安情勢の改善に伴って減少している。

3.133　少女の教育施設への攻撃に加えて、いくつかの攻撃によって多数の女性の負傷者

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

が発生している。2016 年のイースターの日曜日にラホールの公園が攻撃された事件では、主に女性と子どもが殺害された（上記のキリスト教徒を参照）。2016 年の 10 月、武装グループがクウェッタでバスを襲い、少なくとも 4 人のハザラ族の女性をバスから引きずり出し、道路わきで殺害した（上記のハザラ族を参照）。DFAT は、それらの攻撃の大半における犠牲者は、女性だからという理由で標的にされたわけではなく、信仰している宗教が原因で狙われたと考えている。DFAT は、女性の教育施設への攻撃は例外として、女性であるという理由でパキスタンの女性が武装グループから攻撃されるリスクは低いと考えている。

性的指向とジェンダー・アイデンティティ（性自認）

3.143　パキスタンでは、男同士の同性愛者のセックスは違法である。刑法の第 377 条は、合意に基く「男性、女性、あるいは動物との自然の秩序に反する性交」を禁止しており、禁錮 2 年から終身刑までの刑罰を科している。刑法の第 377 条は、貫入的な「性交」という言葉を理由にして、女性同士の性的関係にも適用されるかどうかは不明である。第 377 条が実際に執行されることは稀だが、賄賂をもらうための手段として、起訴すると脅かされた男性がいることが報告されている。パキスタンでは、同性愛が幅広く議論されたり認められたりすることはない。同性に魅力を感じる人々は、同性愛に対する文化的、宗教的、および社会的な不寛容によって大きな制約を受けている。そのような人々は家族にも受け入れられない場合が多く、家から追い出されて性労働に就くことを余儀なくされる可能性がある。彼らは、大きな社会的差別に、そして、場合によっては暴力に直面する。2014 年の 4 月、オンラインで出合った 3 人の同性愛者の男性を殺害したとして、1 人の男がラホールで逮捕された。彼は、同性愛は不道徳であるとのメッセージを送りたかったと警察に話したと伝えられている。

3.135　他の多くの問題の場合と同様に、レズビアン（同性愛の女性）、ゲイ（同性愛の男性）、バイセクシャル（両性愛者）、トランスジェンダー（性転換者）、およびインターセックス（半陰陽者）などの人々（LGBTI）が直面している社会的な差別と暴力は、彼らの社会経済的な状況と反比例している傾向がある。信頼できる筋は、大都会の有力な家族出身の裕福な人々は、農村部の貧しい人々に比べて制約に直面することが少ない、と DFAT に語った。しかしながら、裕福な人々であっても高いレベルの差別に直面しており、家族の評判と社会的地位を守るために、異性愛者との結婚を強制させられることが多い。

3.136　南アジアで一般的にそうであるように、パキスタン政府もトランスジェンダーの人々を「第三のジェンダー」の人々として正式に認めている。その名称は国の身分証明書に記載されている。トランスジェンダーの人々は完全な選挙権を有しており、財産を相続することができる。だが、彼らは依然として高いレベルの社会的差別に、そして、場合に

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

よっては、社会的暴力に直面している。トランスジェンダーの人々は、大都市の貧しいコミュニティの中で一緒に生活する傾向がある。米国務省によると、彼らは物乞いをしたり、カーニバルや結婚式でダンスをしたりして生き延びていることが多い。そのような活動を行っているトランスジェンダーの人々は非常に目立つ存在になるので、物理的な暴力や性的暴力に対して脆弱になる。イスラム教徒のトランスジェンダーの人々は、メッカ巡礼を行うことが許されていない。

3.137　パキスタンにおける LGBTI の問題は、許容されているわけではないが、徐々に認知度が増加している（但し、それは非常に低い段階からの増加である）。いくつかの大都市には、LGBTI のコミュニティに医療・支援サービスを提供するいくつかのコミュニティ組織が存在している。だが、大きな課題が残されている。ある医療支援グループは、HIV が陽性の人々のうち、HIV の医療サービスを受けることができるのは全体の約 4 分の 1 に過ぎず、支援グループを利用できない人が必要な治療を受けるチャンスはほぼゼロである、と DFAT に語った。2011 年、米大使館がイスラマバードで開催した LGBTI を支援するイベントは、宗教グループならびに幅広いコミュニティから大きな反発を買う結果を招いた。2017 年、DFAT は国際反ホモフォビアの日（IDAHOT）（ホモフォビアは同性愛嫌悪の意）と共にいくつかの地味な LGBTI のイベントに参加・支援した。

3.138　DFAT は、パキスタンの LGBTI の人々は高いレベルの公的な社会的差別に直面している、と考えている。暴力事件が滅多に報告されない理由の一部は、パキスタンでは LGBTI の問題に対する認識が欠如していること、また、LGBTI の人々が自らの性的指向および／またはジェンダー・アイデンティティを隠す努力を行なっていることにある、と DFAT は考えている。DFAT は、自らが LGBTI であることを公表している人々は、社会的な暴力を受ける高いリスクにさらされる可能性がある、と考えている。

西側による影響

3.139　パキスタンの多くの地域（特に大都市）では、西側の影響が蔓延している。西側の映画や音楽は（多くが検閲を受けているものの）広く利用可能であり、西側のブランド品を扱っている小売店チェーンも全国で営業している。ウルドゥー語と英語の双方が公用語となっており、英語は多くの学校で教えられていると共に、パキスタンのエリート層で幅広く話されている。多くのパキスタン人は西側の諸国に親戚を持っており、更に多くの人々が海外移住を希望している。外国で暮らしているパキスタン人は親戚に会うために頻繁に帰国している。

3.140　DFAT は、パキスタンの各個人は、一般的には国中で保守主義と宗教性が強化され

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ているにもかかわらず、西側の諸国で暮らした経験があること、あるいは（着ている服などによって）西側の影響を受けていると認識されていることを理由に、差別や暴力の追加的なリスクにさらされることはない、と考えている。

4.補完的保護の申立て

恣意的な生命の剥奪

4.1　　武装グループも保安部隊も裁判なしの殺害（処刑）と強制失踪を行なっているとの信頼性の高い報告が行なわれている。恣意的な生命の剥奪が関係している事件についての報告は、ザルブ・エ・アズブ作戦の実施中に急増した。ビューロー・オブ・インベスティガティブ・ジャーナリズム（Bureau of Investigative Journalism）（仮訳：調査ジャーナリズム研究所）は、パキスタンの保安部隊、ならびに様々な反政府グループ、宗派武装グループ、犯罪グループに原因があるそれらの死亡事件に加えて、2004 年以降、パキスタンでは米軍のドローンによる攻撃で少なくとも 2,499 人（424 人の民間人を含む）が死亡したと推定している。米国の国家安全保障局（National Security）の局長は、2009 年の 1 月から 2015 年の末までにパキスタン全土、イエメン、ソマリア、およびリビアで行なわれた米国の対テロ攻撃によって、少なくとも 2,372 人の「戦闘員」と 64 人の「非戦闘員」が死亡した、と見積もっている。

裁判なしの殺害（処刑）

4.2　　憲法第 9 条は、「法に従って行なわれる場合を除き、何人も自由を剥奪されてはならない」と規定している。保安部隊の下級職員は、2014 年のパキスタンの法律に基き、「計画的な犯罪（反政府活動として行なう爆弾攻撃や殺害など）」を犯している人物、あるいは犯す可能性がある人物に、その行為を見つけ次第、合法的に発砲することができる。また、下級職員は、発砲が最後の手段であり、必要以上の被害者を発生させないものである限り、死者や重傷者の発生を防止するために、その場で発砲することができる。

4.3　　パキスタンでは、裁判なしの殺害のいくつかの有名なケースが発生している。警察の大半は「警察遭遇戦」の件数に関する統計を発表していないので、裁判なしの殺害の件数についての信頼できるデータは存在していない。

4.4　　ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）によると、警察によっ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

て捏造される「遭遇殺人」はパキスタンではありふれたケースである。パキスタン人権委員会（HRCP : 1978 年に設立された独立した非政府組織）は、2015 年にパキスタン全土で 2,115 人が殺害される結果となった「警察遭遇戦」についてのメディア報道を照合した。HRCP は、綿密かつ独立的な調査手法が欠如しているために、警察は責任を問われないままにそのような遭遇戦で人権侵害を犯していることを見出した。米国務省によると、2016 年、治安部隊はパキスタンのすべての州ならびに FATA において裁判なしの処刑を行なったと報告されている。

強制的な、あるいは非自主的な失踪

4.5　パキスタンは、国連の強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約（略称：強制失踪条約）(International Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance）の署名国ではない。パキスタンでは、特にザルブ・エ・アズブ作戦とカラチでの保安部隊の作戦に関連して、強制失踪が発生しているとの信頼できる報告がなされている。強制失踪の件数に関する信頼性の高いデータは入手するのが困難であり、公的機関、非政府組織、そして国際組織の推定件数は大幅に異なっている。パキスタン政府の強制失踪調査委員会（Commission of Inquiry on Enforced Disappearances）によると、2015 年の年末の時点で、1,390 件の失踪疑惑のケースが同委員会に報告されており、いずれも未解決のままである。それらの失踪疑惑ケースのうち、ほぼ半数がカイバル・パクトゥンクワ州で、そして約 300 件がシンド州で発生している。

4.6　米国務省によると、2016 年には「パキスタンのほぼすべての地域において、様々な経歴を持つ人々の誘拐と強制失踪が発生した」。過激派と思われる人々の失踪ならびに裁判なしの殺害についての報告に加えて、数件の失踪事件には政党の党員、特にムッタヒダ・クアミ運動（MQM）のメンバーの失踪が含まれていた。2016 年の 5 月、カラチを本拠地としている MQM は、失踪している 171 人の党員のリストをパキスタンの最高裁判所に提出した。その 171 人の中には、2016 年の最初の 4 ヶ月の間に失踪したと MQM が主張している 100 人が含まれていた。2017 年には、ブロガーとオンライン・レポーターも強制失踪に直面した（上記のメディアを参照のこと）。

拘留中の死亡

4.7　パキスタン人権委員会が行なっているメディア監視によると、2015 年には 65 人の囚人がパキスタンの刑務所で死亡している。そのうちの 46 人は病気で死亡したと報告されているが、4 人は刑務官の拷問により死亡し、1 人は他の囚人からの攻撃の後に死亡したと報告されている。死亡した 35 人の囚人は、死亡時にはまだ審理中であった。それらの数

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

字はメディアで報道された事件に基く数字なので、実際の件数はそれより多い可能性がある。

死刑

4.8　　パキスタンの法律では、神への冒とく、テロリズム、殺人、レイプ、麻薬の密輸、不貞などを始めとする 27 の犯罪に対して死刑が言い渡される可能性がある。パキスタンでは、現在、8,000 人以上の人々が死刑囚になっている。2014 年の 12 月に非公式な死刑一時停止の措置が解除されてから、約 430 人の死刑が執行されている。その中には、2017 年の初頭から死刑執行が行なわれた 40 人以上が含まれている。死刑が執行された人々の圧倒的多数は、殺人あるいはテロに関係する罪で有罪となった人々である。パキスタン政府は、犯罪を犯したときには未成年であった人々、また、精神病に苦しんでいた人々も処刑してきた。それらの人々の多くは、公正な裁判の国際基準に満たない裁判で有罪になったと伝えられている。パキスタンの軍事法廷で裁かれる人々は、民事裁判所に適用されている適正な手続きが適用されないことになる。

4.9　　死刑一時停止の措置が解除されてから神への冒とくの罪で死刑になった人が存在したかどうかを DFAT は認識していないが、神への冒とくの罪で有罪になった約 40 人が依然として死刑囚になっており、冒とくに対する有罪判決は引き続き下されている。2010 年、1 人のキリスト教徒の女性（Asia Bibi）が、自分の村のイスラム教徒の女性と諍いを起こした後に預言者ムハンマドを侮辱したかどで、死刑判決を受けた（上記の神への冒とくを参照）。2017 年、パキスタンの裁判所は「デジタル的な神への冒とく」に関連する死刑判決を下した－それはパキスタンでは初めてのことであった。

拷問

4.10　　憲法の第 14（2）条は、「証拠を引き出すための拷問を」行なうことを禁じている。パキスタンは、2010 年に国連の拷問禁止条約（Convention against Torture）を批准した。だが、パキスタンは、拷問を禁じる国内法をまだ成立させていない、あるいは拷問の加害者に対する刑罰をまだ定めていないのである。

4.11　　実際のところは、諜報機関を始めとする治安部隊が拘留中の人々を拷問しているという報告が広くなされている。2016 年の 5 月、ムッタヒダ・クアミ運動（MQM）の一員である Aftab Ahmad は、カラチでレンジャー部隊に拘留されている間に死亡した。当初、当局は心臓発作で死亡したとしていたが、その後、激しく殴打された痕がある遺体の写真

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

が出てきたのである。レンジャー部隊の隊長は、Ahmad が拘留中に拷問を受けたことを認めた。5 人のレンジャー隊員が、その事件の捜査の結果が出るまでの間、停職処分となった。アジア人権委員会（Asian Human Rights Commission）によると、2015 年に警察に拘留されていた囚人の約 80 パーセントが拷問を受けている。また、性的虐待の報告も幅広くなされている。例えば、女性の囚人の大部分が刑務官による性的暴行を受けているとの報告がなされているのである。

残虐な、非人道的な、あるいは品位を傷つける取扱い又は刑罰

4.12　1979 年に導入されたフドゥード法（Hudood Ordinances）に基き、窃盗、飲酒、あるいは婚外セックスで起訴された人物は、むち打ち、投石による死刑、あるいは手足切断の刑に処せられる可能性がある。だが、実際のところ、政府が投石による死刑を実施したことを DFAT は認識しておらず、むち打ちの刑が言い渡されることは、正式な司法制度の中では稀である。

4.13　農村部ならびに国家の有効な保護が及ばない地域においては、武装グループやコミュニティを基盤とした伝統的な司法制度が、ときとして、スパイ活動、盗難、不貞、および偽証などの犯罪に対する刑罰を決定付けることがある。その刑罰には、投石による死刑、身体の一部の切断、および、公共の場で恥をかかせるひとつの手段としてのインクによる顔の「黒塗り」が含まれる可能性がある。

4.14　連邦政府は、イギリス統治時代の辺境地域刑事法規（FCR）を使用して連邦直轄部族地域（FATA）を引き続き支配している。FCR は、特定の犯罪行為で有罪となった家族あるいは部族の複数のメンバーの集団処罰を許可している。

恣意的な逮捕および拘留

4.15　2014 年の 7 月、国民議会は 2014 年のパキスタン保護法（Protection of Pakistan Act）を成立させた。その対テロ法は、起訴なしで被疑者を最高 90 日間拘留する権限を与えている。当局の職員は、安全保障上の必要性から、抑留者の場所を公表しないこともできる。また、その法律では、その法律に基いて起訴された人物に無罪を証明する義務を負わせることによって、無罪の推定を覆すことも可能となる。

5.その他の考慮事項

国家による保護

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

5.1　　パキスタンの正式な法的枠組は、国民の財産、生命、礼拝場所、および宗教的信念を国家が保護することを定めている。だが、DFAT は、パキスタンにおける国家の保護は、資源不足、個人の社会経済的な地位、そして、一部の例では、政治的意思によって制限を受けている、と考えている。

5.2　　2015 年の国民行動計画（NAP）に基いて全国の暴力を抑制するための措置（軍隊や自警団的な治安部隊の権限を強化する、ならびに、テロ犯罪の裁判を行なうための軍事法廷の設立などの措置）が講じられたのにも関わらず、政治的動機に基く暴力や宗派間暴力を振るった者の起訴に成功することは稀である。その理由の一部は、警察の捜査が非効率であること、また、判事、弁護士、および証人を脅す効果が現れていること、である。NAP によって講じられた措置の目的は、民間の法と秩序の制度を改善するための一時的な時間稼ぎをすることにあったが、民事司法制度の重要な改革はまだ終了していない。

警察

5.3　　パキスタンの各州と自治区は、法と秩序に対する直接的な責任を負っている。従って、警察は州レベルで管理されているが、連邦政府はイスラマバードの警察および FATA の治安部隊に対する管轄権を有している。国際危機グループによると、パキスタンの警察官の数は 2015 年までの 10 年間で 220,000 人から 430,000 人に増員されている。

5.4　　各州の警察はそれぞれ独立して活動しており、訓練や調整のための全国的な基準は存在していない。2002 年の警察法では、国民の代表者と独立した検察局による監督を正式に導入して警察の改革を行うことを目指した。だが、議会は、2004 年の一連の修正によってその法律の規定を希釈してしまったのである。

5.5　　パキスタンの個々の警察の有効性と各警察が直面している課題は、それぞれ異なっている。だが、全体的に見ると、パキスタンの警察の能力は、資源の不足、粗末な訓練、不十分かつ時代遅れの機器、そして、上層部、政治家、ならびに司法当局からの競合的圧力、などによって制限されている。パキスタンの信頼できる情報筋は、警察の腐敗は高いレベルにあるとの認識がコミュニティに広がっている、と DFAT に語った。

5.6　　パキスタンでは、各州の警察に加えて、いくつかの準軍事組織が活動を行っている。それらの組織には、主としてパンジャブ州とシンド州で活動しているパキスタンのレンジャー部隊が含まれている。レンジャー部隊は名目上は内務省の管轄下にあるが、率いているのは陸軍の大将であり、実際は軍隊の管理下にある。レンジャー部隊はインドとの

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

国境に沿って国境警備活動を行っている他、国内の法と秩序を守る活動にも従事している。レンジャー部隊は高圧的な戦術を取ることで特にカラチにおいて批判されている（恣意的な逮捕や裁判なしの殺害などが幅広く非難されている）が、ここ数年の治安状況が改善したことで、コミュニティの一部からは支持されている。辺境州防衛部隊は、バロチスタン州、カイバル・パクトゥンクワ州、および FATA を始めとする西部の国境地帯において、レンジャー部隊と同種の役割を果たしている。

司法制度

5.7　パキスタンの最高裁判所はパキスタンの司法制度の頂点に立っており、その下に位置しているのが州および地域の高等裁判所と数多くの地方裁判所である。憲法は、各裁判所の独立性を保障している。最高裁判所は、連邦政府、州政府、および軍部との対立を招く審理を行うことが少なくない。

5.8　パキスタンには、その他の一連の公式・非公式な裁判機関がある。連邦シャリーア裁判所（Federal Shariat Court : FSC）は、最高裁判所の下部に位置してはいるものの、パキスタンの法律がイスラム教の原理と一致していることを確認するための並行的な裁判所である。FSC は、イスラム教徒の行動を支配するフドゥード条例から生じる事件での下級裁判所の判決を調査する司法権を有している（宗教を参照）。2013 年の 12 月、Ashraf Jean は FSC で初めての女性裁判官になった。パキスタンの対テロ裁判所（Anti-Terrorism Court）は、1997 年の対テロ法（Anti-Terrorism Act）に基いて犯罪を起訴している。部族地域の多くの住民は、公的な司法機構の代わりとして、伝統的な紛争解決システム〔部族の長老で構成されている地域の委員会（ジルガ）〕を通して正義を求めている。

5.9　刑事裁判の被告人は無罪推定を受ける権利を有しており、法定代理人を立てることが許可されているが、その代理人の費用は通常は被告人が負担している。パキスタンの司法慣行は、法医学的証拠やその他の種類の証拠より、証人の証言を重視する傾向がある。パキスタン政府は、1960 年代に陪審裁判を廃止した。司法制度には腐敗が存在しているとの信頼性の高い報告がなされている。また、神への冒とくなどの宗教的に特に微妙な事件に関しては、裁判官を強迫する行為があることも報告されている。司法制度には過度の負担がかかっており、裁判が終了するまでに数年を要する場合もある。

5.10　2015 年 1 月 6 日、国民会議は、国民行動計画（NAP）に従い、民間人のテロリストの容疑者の事件を軍事法廷で審理することを可能にするために、1952 年のパキスタン陸軍法（Pakistan Army Act）と憲法第 175 条を修正した（修正法にはサンセット条項〔廃止期日が明記され、議会で再認可されなければ自動的に廃止されるという条項〕が付けられ

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ていた)。2015 年 8 月 5 日、最高裁判所は軍事法廷の合憲性を支持した。2015 年の 1 月から 2017 年の 1 月にかけて、軍事法廷では約 161 人の人々がテロ関連の犯罪で死刑判決を受けたと伝えられている。民間人の裁判を行なう軍事法廷の権限は 2017 年の 1 月に消滅することになっていたが、2017 年の 3 月、議会は軍事法廷の活動を更に 2 年間延長する法律を成立させた。

拘留と刑務所

5.11　パキスタンの拘留施設および刑務所の状態は、資源不足、超過密状態、および劣悪な衛生状態などが原因で、国際的な基準を満たしていない。米国務省によると、超過密の状態は一般化しており、約 36,000 人の収容定員の拘留施設に 100,000 人以上が拘留されているとの報告がある。イギリスの内務省によると、2015 年の 4 月現在、約 70 パーセントの囚人が裁判を待っている状態であった。未成年者は一般的には成人の囚人と同じ施設に入れられている。米国務省は、一部の刑務所の状態を「超過密であり医療ケアが不十分なために」「生命を脅かす苛酷な状態」と表現した。

国内移住

5.12　憲法の第 15 条は、パキスタンにおける移動の自由を保障している。1998 年にパキスタンで行なわれた最近の国勢調査では、高いレベルの国内移住が示された。ほぼ 300 万の人々が生まれたのとは異なる州で、また、約 1100 万の人々が生まれたのとは異なる地区で暮らしていた。DFAT は、1998 年の国勢調査以降、大規模な国内移動が続いている、と認識している。

5.13　保安部隊の作戦により、ここ数年、多くの人々、特に FATA およびカイバル・パクトゥンクワ州の人々は移住を余儀なくされてきた。パキスタンの信頼できる情報筋は、それらの人々の大半は故郷に戻ることができないでいるが、多くの場合、彼らの家や畑は保安作戦によって破壊されている、と DFAT に語った。DFAT は、2016 年の 11 月現在、保安作戦と自然災害の結果、約 600,000 人が国内難民になったままである、と認識している。また、5,000 の家族がパキスタンからアフガニスタンのホースト（Khost）（パキスタンとの国境に近い町）に移動させられたと推定されている。

国内移住の選択肢

5.14　カラチ、イスラマバード、ラホールなどの大都市には、民族的および宗教的に多様な人々が居住している傾向があり、それらの都市は、非国家的主体の暴力からの避難場

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

所を探している人々にある程度の匿名性を提供している。しかしながら、重大なレベルの公的差別に直面しているアフマディ教徒などのグループは、国のすべての地域において同種の問題に直面している。

5.15　ラホールの人口は約 1,000 万である。この都市では依然としてパンジャブ人が多数を占めているが、他の民族グループ（特にパシュトゥーン族）も数多く暮らしている。ラホールに居住しているハザラ族とトゥリス族の人数は少ない。セキュリティに関係する事件（2016 年のイースターの日曜日の攻撃など）は起こる可能性はあるが、どちらかと言えばラホールの治安状況は他の地域より良好である。パシュトゥーン族のコミュニティの代表者は、パシュトゥーン族にとってラホールは他の地域より安全である、と DFAT に語った。同様に、シーア派のコミュニティの代表者は、シーア派にとってラホールとイスラマバードはパキスタンで最も安全な場所である、と DFAT に伝えた。また、ラホールのキリスト教徒のコミュニティの代表者は、治安状況は改善しており、政府はキリスト教徒を保護するための真摯な取り組みを行なっている、と DFAT に語った。だが、ある程度のリスク（特にコミュニティ間の暴力や社会的な差別を受けるリスク）は依然として残っている。

5.16　イスラマバードの人口は約 200 万で、その中には国内のあらゆる地域からの大勢の移住者が含まれている。この都市には、セキュリティの強力なプレゼンスがある。例えば、市内のあらゆる場所と入り口に設けられた検問所や準軍事的なレンジャーによるパトロールなどである。それらの保安措置は、首都での大規模な攻撃を計画している武装グループに対する強力な抑止力になっているので、武装グループや宗派グループによる攻撃はイスラマバードでは稀になっている。そのような暴力は、有名なコミュニティ指導者の標的殺人（走行中の自動車からの射撃など）の形態を取ることが多くなっている。

5.17　パキスタンで最も人口の多いカラチの推定人口は、2,000 万～2,400 万である。カラチでの保安作戦は、ここ数年で武装グループによる暴力や宗派間の暴力のレベルを大幅に削減してきたが、カラチで発生する攻撃事件はラホールやイスラマバードよりは多くなっている。SATP によると、2016 年、カラチで発生したテロ関連の事件では約 250 人が死亡した。その中には、警察との遭遇戦で殺害された武装グループのメンバーと思われる人物が含まれている。カラチでの反政府グループ、宗派グループ、および犯罪グループの暴力による死傷者の数が比較的多い理由のひとつは、この都市の人口が多いことにある。カラチの郊外では、多数の国内移住者が劣悪な状況下で暮らしている。信頼できる筋は、一般的に、カラチは宗教的および民族的な少数派にとってラホールなどの他の都市より安全ではない、と DFAT に語った。だが、カラチの一部の地域、特にカラチの南部（繁栄しているクリフトン（Clifton）地域やディフェンス（Defence）地域など）は比較的安全である。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

帰還者の取扱い

5.18　1974 年の旅券法（Passport Act）に基き、パキスタンの国民はパキスタンを出国する／パキスタンに入国するときには有効なパスポートが必要となる。有効な書類なしに、あるいは偽造書類を使用してパキスタンへの出入国を試みることは犯罪であり、最高 3 年の禁錮、あるいは罰金、あるいはその双方が科せられることになる。人身売買や人の密輸の容疑者は、1979 年の移民法（Emigration Ordinance）に基いて起訴される可能性がある。その法律は、それらの犯罪に対して最高 5 年（再犯の場合は最高 7 年）の禁錮、あるいは罰金、あるいはその双方を科している。

5.19　実際には、帰還者は有効な旅行書類によってパキスタンから出国する傾向にある。従って、どちらかと言えばパキスタンの出入国法違反には問われない。有効な旅行書類を携えて自らの意思で帰還する者は、一般的には、パキスタンに帰国する他の国民と同様の手続きを受ける。自らの意思に反して帰還する者、あるいは、緊急の旅行書類によって旅行する者のみが、到着時に当局から注目される可能性がある。

5.20　DFAT は、非自発的にパキスタンに帰還した者は、一般的には、パキスタンから不正に出国したのか、パキスタンで犯罪を犯したことで指名手配されているのか、あるいは、外国に滞在中に犯罪を犯したのかどうかを確認するために、帰国時に事情聴取を受けることを理解している。有効な旅行書類によってパキスタンを離れ、何の罪も犯していない者は、通常は数時間で解放される。パキスタンの出入国法に違反した者は、通常は逮捕・拘束される。そのような人々は、家族が保釈金を支払うことによって、あるいは罰金を支払うことによって、数日後に釈放される傾向にあるが、実刑判決の規定は存在している。パキスタンでの犯罪によって指名手配されている者、あるいは外国で重大な犯罪を犯した者は、逮捕・再拘留される、あるいは、仮釈放された後、警察に定期的に出頭するよう要求される可能性がある。

5.21　帰還者は、入国場所からの移動手段を自ら手配する責任がある。自発的な帰還者は、国際移住機構（International Organisation for Migration）からの支援を受ける資格を持つ場合がある。一般的に、帰還者は、移住の試みによって発生した影響を受けることなくパキスタンのコミュニティに復帰することができるが、借金をして出国した非自発的な帰還者は、高い金銭的リスクに直面する傾向にある。DFAT は、パキスタンへの帰還者は、移住の試みによって、あるいは、西側諸国で生活したことによって、社会的な暴力や差別を受ける重大なリスクには直面しない、と考えている。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

出入国手続き

5.22　パキスタン政府は、1981 年のパキスタン出国（制限）法（Exit from Pakistan (Control)Ordinance）に基き、有効な旅行書類を有している人物を含むどのような人物でも、その出国を阻止することができる。政府は出国規制リスト（Exit Control List：ECL）を保持しており、名前がそのリストに載っている人物（犯罪で指名手配されている人物を含む）の出国を阻止することができる。人々は、様々な理由で ECL に自らの名前が記載される可能性がある。2016 年、ジャーナリストの Cyril Almeida は、文民政権と軍部との間にある微妙な亀裂についての記事を発表した後、ECL にその名前が記載された、と伝えられている。だが、それから数日後、彼の名前はリストから削除された。

5.23　パキスタンとアフガニスタンの国民は、パキスタンーアフガニスタンの国境を越えて移動する際には、有効なビザがあるパスポートを提示することが求められる。だが、国境が長いこと、また起伏が多い地形であることから、文書なしで国境を越える行為は一般的になっている。シーア派が多数を占めるクラム部族地域のパキスタン国民は、クラムおよびオラクザイの部族地域の武装グループからの攻撃を避けるために、以前からアフガニスタンを通ってカイバル・パクトゥンクワ州（ペシャワル）に到達している。

文書

5.24　パキスタンで最も信頼性の高い文書はパスポートと電子式身分証明書（CNIC）である。その他の一般的な身分証明書は、居住証明書、出生証明書、死亡証明書、結婚証明書などである。一般的に、運転免許証は身元証明書としては信頼性の低い文書であると考えられている。

5.25　パキスタンの移民局（Directorate General of Immigration and Passport）はパスポートを、国家データベース登録局（NADRA）は CNIC を発行している。その両機関はいずれも連邦政府の内務省に属しており、国中に事務所を有している。パキスタンのすべての成人の国民（18 歳を超える男女）はパスポートならびに CNIC を申請する資格がある。パキスタン政府は、16 カ国との二重国籍を認めている。海外で生活しているパキスタン人は、非居住の「在外パキスタン人」として政府に登録する選択肢を有している。

電子式身分証明書（CNIC）

5.26　CNIC はパキスタンでは最も一般的な形態の身分証明書であり、パスポートや運転免許証の取得、正式な就職、有権者としての登録、銀行口座などのサービスの利用、そし

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

て大学への入学の際に必要となる。

5.27　申請者が CNIC を取得するためには、血縁者の CNIC あるいは MNIC（CNIC の先行書類である手書きによる身分証明書）の番号、ならびに、申請者の出生証明書、在学証明書、あるいは国籍証明書を提出しなければならない。過去に MNIC に登録し、それを取得している申請者は、MNIC の原本あるいはコピーを提出することのみが求められる。18 歳になって児童登録証明書（CRC）を取得している申請者は、CRC あるいはそのコピーを提出することが要求される。申請者は、出生地の NADRA 登録センターに出向いて申請書類を提出し、写真を撮影してもらい、書類に署名して拇印を押すことが求められる。読み書きのできない申請者は、学歴や年齢を確認するための情報を提供することが要求されない。FATA ならびにカイバル・パクトゥンクワ州とバロチスタン州の一部の地域の申請者は、官吏あるいは副官吏に申請書に連署してもらう必要がある。

5.28　CNIC には、所持者の次の情報が記録される。それは、実名、性別（男性、女性、あるいはトランスジェンダー）、父親の名前（あるいは既婚の女性の場合は夫の名前）、識別票、誕生日、CNIC の番号、家族の登録 ID 番号、現住所、本籍地、発行日、失効日、署名、写真、そして親指の指紋の情報である。CNIC には所持者の宗教についての情報は表示されないが、NADRA は申請手続きの中でその情報を収集している。CNIC の有効期間は 5 年ないし 10 年である。高齢者に発行される CNIC は生涯にわたって有効である。

5.29　2012 年、NADRA は CNIC に代わる証明書としてスマート身分証明書（SNIC）を導入した。SNIC には CNIC と同種の情報が含まれる他、生体認証情報やいくつかの追加的なセキュリティ情報が含まれる。SNIC 自体は高度の安全性が保たれているが、SNIC を発行する前の厳格な身元確認は行なわれていない。

パスポート（旅券）

5.30　パキスタンでは、機械可読式の一般旅券、公用旅券、および外交官用旅券が発行されている。パスポートには、いくつかの生体認証情報やセキュリティ情報が含まれている。例えば、所持者の写真と指紋の情報、透かし模様、その他のセキュリティ情報などである。パスポートには、所持者の宗教に関する情報も含まれている。DFAT は、パキスタン政府は 2015 年の 11 月までにすべての古い手書き式のパスポートを交換することを目指したこと、また、手書き式のパスポートはもはや発行されていないことを理解している。

5.31　パキスタンのすべての国民は、パスポートを申請する権利を有している。一般的に、パスポートを取得する際に要求される付属書類は、申請者の CNIC だけである。オー

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

ストラリアを始めとする諸外国にある在外公館は、パキスタンの国民にパスポートを発行することができる。

出生証明書および死亡証明書

5.32　パキスタンにおける出生証明書は、NADRA、地方政府の機関（ユニオンカウンシル）、あるいは病院が発行することができる。病院の出生証明書は一般的には病院で生まれた子どもに対して自動的に発行されるが、その証明書の中央データベースは存在しておらず、病院で誕生した多くの新生児の自動登録プロセスも存在していない。その登録は義務付けられてはいるが、数多くの出生が実際には登録されていない。UNICEF によると、パキスタンでは、誕生が正式に登録されている 5 歳未満の子どもは全体の 34 パーセントに過ぎない。出生証明書の代わりに、学校の記録や在学証明書が使用されることが多い。

5.33　NADRA の出生証明書の書式は全国的に統一されているが、他の種類の証明書は統一されていない。NADRA の証明書は完全にコンピュータ化されており、完全な出生記録が英語とウルドゥー語で記載されている。NADRA の証明書と地方政府の証明書は、地方政府の職員が署名・捺印しなければならない。

5.34　DFAT は、パキスタンでアフガニスタンの難民の両親から生まれた子どもは、UNHCR の支援によってパキスタンの出生証明書を受け取っている、と理解している。その証明書は NADRA の証明書の場合もあれば、非政府保健組織が発行する証明書の場合もある。非政府保健組織の証明書は、一般的には、パキスタンおよびアフガニスタンで本物の書類として受け入れられている。

5.35　NADRA は、関連情報が英語とウルドゥー語で記載されている完全にコンピュータ化された死亡証明書を発行している。だが、ユニオンカウンシルが発行する旧式かつ手書きの死亡証明書も存在している。

結婚証明書

5.36　結婚証明書（イスラム教徒は nikah namas と呼んでいる）は一般的な身分証明書類である。nikah namas には、新郎新婦の署名、2 人の証人の名前、そして結婚式の司式者の名前が記載されている。結婚証明書は、一般的にはウルドゥー語での手書き文書である。NADRA は、情報が英語とウルドゥー語で書き込まれている、完全にコンピュータ化された結婚登録証明書を発行している。また、NADRA は家族登録証明書も発行している。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

5.37　非イスラム教の少数派グループの宗教指導者たちは、自らのコミュニティに属している人物の結婚証明書を発行することができる。キリスト教徒の結婚は一般的には地方自治体によって登録されるが、結婚書類を作成する手順は各自治体によって異なっている可能性がある。DFAT は、（地方自治体ではなく）NADRA がアフマディー教徒の結婚証明書を発行していると理解している。2017 年には、ヒンドゥー教徒の結婚を登録するための法律が成立した（上記のヒンドゥー教徒を参照）。DFAT は、アフマディー教徒の地方事務所が発行する非公式な結婚文書は、CNIC のような文書の発行を申請する際には、結婚を証明する文書として受け入れられる場合がある、と理解している。

その他の身分証明書

5.38　NADRA は、外国で暮らしているパキスタン人を対象とした在外パキスタン人身分証明書（National Identity Card for Overseas Pakistanis : NICOP）を発行している。NADRA は、また、パキスタン・オリジン・カード（Pakistan Origin Card）も発行している。そのカードの目的は、ビザなしの入国、無期限の在留資格、外国人登録の免除、財産権、銀行口座を開設する権利などを提供することによって、国外居住のパキスタン人に帰国を促すことにある。

5.39　NADRA は、18 歳未満の子どもの身分証明書である児童登録証明書（Child Registration Certificate : CRC）も発行している。10 歳未満の子どもが CRC を入手する場合は付属書類は要求されないが、10 歳以上の子どもの場合は出生証明書あるいは在学証明書のコピーを提出することが求められる。

5.40　家族登録証明書（Family Registration Certificate : FRC）は NADRA が発行する証明書で、家族の各構成員の情報が記載されている。結婚した場合は新たな FRC が作成され、子どもが生まれた場合は FRC が修正される。

5.41　居住証明書は、ある人物の出生地と誕生日が記載されている証明書である。その証明書はパキスタンに居住している人物のみに対して発行されることになっているが、その証明書を違法に入手するのは簡単である。NADRA あるいは当該地区の副コミッショナーが居住証明書を発行することができる。2002 年から 2009 年にかけて、地方政府も居住証明書を発行した。

5.42　警察も、ある人物の犯罪歴についての情報が記載されている文書を発行している。一般的に、職員は証明書申請者が所属する地域の警察に問い合わせてから証明書を発行する。だが、パキスタンには集中型の犯罪データベースが存在しておらず、警察の無犯罪証

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

明書には申請者の犯罪歴についての正確な記録が含まれていない場合が多い。ある地区で犯罪を犯したことがある人物でも、別の地区の警察から無犯罪証明書を入手できる可能性がある。

不正の蔓延

5.43　文書の偽造はパキスタンに特有の状態である。NADRA のような法的資格を有する中央権力的機構ではない組織が発行する文書は特にそうである。偽の初期供述調書（First Information Report : FIR－警察が発行する）を作成するのは比較的容易である。FIR では標準的な書式が使用されており、関連情報は手書きで書き込まれる。パキスタンの警察は賄賂を受け取って偽の FIR の正しさを証明している、との信頼できる報告がある。DFAT は、FIR が作成されているからといって、その中に記載されている出来事が実際に発生した証拠があることにはならない、と考えている。

5.44　更に広く目を向けると、偽の学校記録、出生証明書、死亡証明書、医療記録、銀行記録、および、その他の偽の書類はパキスタンでは一般的であることを、DFAT は理解している。更に、新聞に偽の記事を掲載してもらうために、報道機関にお金を払う人がいることも知られている。

5.45　CNIC、SNIC、およびパスポートにはいくつかのセキュリティ情報が含まれており、そのために文書詐欺の発生が抑制されている。だが、本物の文書はときとして偽の情報に基いて作成されていることがある。2015 年の 8 月、パキスタンの連邦調査局（Federal Investigation Authority）は、NADRA の職員がわずか 100 米ドルの賄賂で偽の CNIC を発行したとの疑惑を調査していると報じられた。パキスタンの当局は文書の不正な発行に対抗する措置を講じており、偽の CNIC を取り消す権限を有している。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。